

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	21
(4) 【ライツプランの内容】	21
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(6) 【所有者別状況】	21
(7) 【大株主の状況】	22
(8) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(9) 【ストックオプション制度の内容】	24

2	【自己株式の取得等の状況】	27
	【株式の種類等】	27
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	27
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	27
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	27
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	27
3	【配当政策】	28
4	【株価の推移】	28
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	28
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
5	【役員の状況】	29
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
	(2) 【監査報酬の内容等】	39
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	39
	【その他重要な報酬の内容】	39
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	39
	【監査報酬の決定方針】	39
第5	【経理の状況】	40
1	【連結財務諸表等】	41
	(1) 【連結財務諸表】	41
	【連結貸借対照表】	41
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	43
	【連結損益計算書】	43
	【連結包括利益計算書】	44
	【連結株主資本等変動計算書】	45
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	47
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	49
	【会計方針の変更】	53
	【表示方法の変更】	54
	【追加情報】	54
	【注記事項】	54
	【事業の種類別セグメント情報】	77
	【所在地別セグメント情報】	77
	【海外売上高】	77
	【セグメント情報】	78
	【関連情報】	79
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	79
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	79

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	79
【関連当事者情報】	80
【連結附属明細表】	82
【社債明細表】	82
【借入金等明細表】	82
【資産除去債務明細表】	82
(2) 【その他】	82
2 【財務諸表等】	83
(1) 【財務諸表】	83
【貸借対照表】	83
【損益計算書】	86
【製造原価明細書】	88
【株主資本等変動計算書】	89
【重要な会計方針】	91
【会計方針の変更】	93
【注記事項】	94
【附属明細表】	100
【有価証券明細表】	100
【株式】	100
【債券】	100
【その他】	100
【有形固定資産等明細表】	101
【引当金明細表】	101
(2) 【主な資産及び負債の内容】	102
(3) 【その他】	104
第6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第7 【提出会社の参考情報】	106
1 【提出会社の親会社等の情報】	106
2 【その他の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第57期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** トップラン・フォームズ株式会社

**【英訳名】** TOPPAN FORMS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 櫻井 醜

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋1丁目7番3号

**【電話番号】** (03)6253 - 5720

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 新田 健二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋1丁目7番3号

**【電話番号】** (03)6253 - 5720

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 新田 健二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	219,197	228,565	235,895	231,616	224,305
経常利益 (百万円)	17,267	16,143	16,887	14,199	11,012
当期純利益 (百万円)	9,683	8,752	8,791	7,512	5,030
包括利益 (百万円)					4,746
純資産額 (百万円)	128,875	129,263	133,623	138,781	140,733
総資産額 (百万円)	186,902	185,237	185,635	187,092	186,576
1株当たり純資産額 (円)	1,129.46	1,162.99	1,199.04	1,245.62	1,263.23
1株当たり 当期純利益金額 (円)	84.98	77.24	79.20	67.68	45.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	84.94				
自己資本比率 (%)	68.9	69.7	71.7	73.9	75.2
自己資本利益率 (%)	7.7	6.8	6.7	5.5	3.6
株価収益率 (倍)	17.6	13.0	13.9	15.2	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,624	13,523	15,684	14,518	17,426
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,246	11,948	10,110	9,782	12,504
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,804	6,420	3,487	3,767	3,574
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	34,791	29,928	31,888	32,859	34,121
従業員数 〔外、平均臨時雇用人数〕 (人)	6,483 〔1,287〕	6,641 〔1,392〕	7,357 〔1,382〕	7,529 〔1,579〕	7,598 〔1,891〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期、第55期、第56期および第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、役員および従業員に付与したストックオプションおよび新株予約権の権利行使価格が各連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	204,058	211,677	216,840	208,505	195,009
経常利益	(百万円)	14,525	13,481	13,779	10,621	7,460
当期純利益	(百万円)	8,834	8,066	8,002	6,584	4,417
資本金	(百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数	(千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額	(百万円)	124,881	124,513	128,387	132,528	134,037
総資産額	(百万円)	176,664	174,000	172,264	173,449	173,006
1株当たり純資産額	(円)	1,095.34	1,121.13	1,155.95	1,193.46	1,207.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	25.00 (12.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	77.53	71.19	72.10	59.32	39.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	77.49				
自己資本比率	(%)	70.7	71.5	74.5	76.4	77.4
自己資本利益率	(%)	7.2	6.5	6.3	5.1	3.3
株価収益率	(倍)	19.3	14.1	15.3	17.4	18.2
配当性向	(%)	32.2	35.1	34.7	42.1	62.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用人数〕	(人)	2,215 〔267〕	2,271 〔324〕	2,324 〔302〕	2,356 〔436〕	2,382 〔529〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第54期、第55期、第56期および第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、役員および従業員に付与したストックオプションおよび新株予約権の権利行使価格が各事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

## 2 【沿革】

昭和30年5月	ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番4号にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
昭和36年6月	凸版印刷株式会社が経営参画。
昭和39年8月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
昭和39年12月	凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合弁事業契約を、当社はムーア子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
昭和40年4月	合弁事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
昭和40年5月	凸版印刷株式会社とムーア社との合弁事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に変更。
昭和40年7月	日野工場完成。
昭和42年12月	福生工場完成。
昭和46年1月	トッパン・ムーア株式会社に商号を変更。
昭和46年2月	大阪工場(現トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪工場)完成。
昭和47年2月	九州工場(現トッパン・フォームズ西日本株式会社 製造部)完成。
昭和47年5月	T.M.カンパニー社(現T.F.カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資および育成を開始。
昭和47年5月	トッパン・ムーア(香港)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造および販売を開始。
昭和50年9月	株式会社トッパン・ムーア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミングおよびオペレーションの受託を開始。
昭和52年1月	浜松トッパン・ムーア株式会社(現トッパン・フォームズ東海株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
昭和52年12月	コンピュータフォームズ社(シンガポール)(現トッパン・フォームズ(シンガポール)社)に資本参加。
昭和53年7月	株式会社トッパン・ムーア・フォーム処理センター(現トッパン・フォームプロセス株式会社)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
平成2年4月	テクノ・トッパン・ムーア株式会社(現テクノ・トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、コンピュータおよび関連機器の保守サービスを開始。
平成2年11月	山陽トッパン・ムーア株式会社(現山陽トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
平成9年3月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
平成9年4月	トッパン・フォームズ株式会社に商号を変更。
平成9年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用。
平成10年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成10年6月	川本工場完成。
平成10年11月	トッパン・フォームズ・サービス株式会社を設立し、製造加工・運送取扱業および倉庫業を開始。
平成11年6月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年4月	トッパン・フォームズ・サービス関西株式会社(現トッパン・フォームズ関西株式会社)、トッパン・フォームズ・サービス西日本株式会社(現トッパン・フォームズ西日本株式会社)を設立。
平成15年4月	本社ビル(トッパンフォームズビル)完成。本社所在地を東京都港区東新橋一丁目7番3号に変更。
平成20年10月	株式会社トスコと資本業務提携し、ソフトウェア開発の受託を開始。
平成22年10月	滝山工場完成。



### 3 【事業の内容】

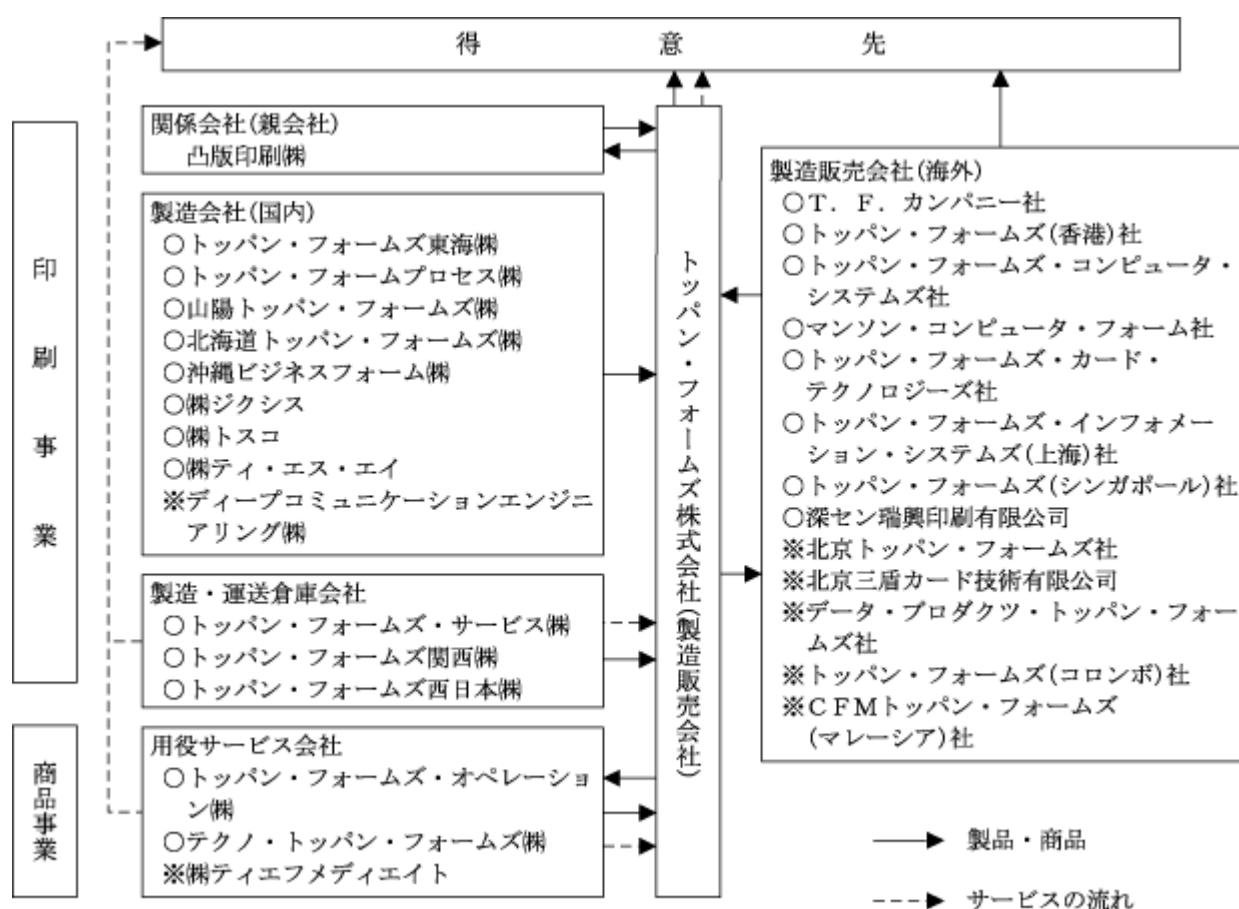
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社21社および関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分はセグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス(D P S)、運送取扱業および倉庫業等	当社、トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ関西㈱、トッパン・フォームズ西日本㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱、(株)トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	印刷事業	60.7	3	0	なし	印刷物・材料・ 商品の販売およ び購入	なし
(連結子会社) トッパン・フォームズ 東海(株)	静岡県 浜松市 東区	100	印刷事業	100.0	3	0	なし	ビジネスフォー ムの製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ・ オペレーション(株)	東京都 港区	100	商品事業	100.0	0	0	なし	コンピュータの 運用・管理、プ ログラムの開発 委託	なし
トッパン・フォーム プロセス(株)	東京都 江東区	100	印刷事業	100.0	2	0	なし	コンピュータ関 連帳票類の処 理・加工委託	建物・機械等の 賃貸
テクノ・トッパン・ フォームズ(株)	東京都 港区	100	商品事業	100.0	1	1	なし	フォーム処理機 器類の販売およ び保守委託	なし
トッパン・フォームズ・ サービス(株)	埼玉県 所沢市	50	印刷事業	100.0	2	0	なし	製品の配送およ び保管委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 関西(株)	大阪府 吹田市	50	印刷事業	100.0	1	0	なし	ビジネスフォー ムの製造および 配送・保管委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 西日本(株)	福岡県 福岡市 東区	30	印刷事業	100.0	0	2	なし	ビジネスフォー ムの製造および 配送・保管委託	土地・建物およ び設備の賃貸
山陽トッパン・ フォームズ(株)	広島県 東広島 市	50	印刷事業	100.0	0	3	なし	ビジネスフォー ムの製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
(株)トスコ	岡山県 岡山市 南区	213	印刷事業	69.7	1	1	なし	資本・業務提携	なし
トッパン・フォームズ (香港)社	中国 香港	百万HK\$ 35	印刷事業	100.0 (100.0)	1	2	貸付金 あり	材料・商品の販 売および製造委 託	なし
トッパン・フォームズ (シンガポール)社	シンガ ポール	千\$ 1,226	印刷事業	100.0 (47.7)	1	2	なし	商品の販売	なし
その他10社									
(持分法適用関連会社) 7社									

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 3 トッパン・フォームズ東海(株)は特定子会社に該当します。  
 4 凸版印刷(株)は有価証券報告書の提出会社であります。  
 5 資本金又は出資金(百万円)の表示はすべて現地通貨単位であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	5,199(1,879)
商品事業	2,298( 12)
全社(共通)	101( )
合計	7,598(1,891)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,382 (529)	40.5	17.5	6,469

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	2,245(529)
商品事業	36( )
全社(共通)	101( )
合計	2,382(529)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。  
 3 平均給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。  
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン(組合員数 1,607名 = 平成23年3月31日現在)とトッパンムア労働組合(組合員数 17名 = 平成23年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン東海(組合員数 351名 = 平成23年3月31日現在)、ティー・エフ・オーユニオン(組合員数 1,431名 = 平成23年3月31日現在)、ティーティーエフユニオン(組合員数 119名 = 平成23年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西(組合員数 296名 = 平成23年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン西日本(組合員数 106名 = 平成23年3月31日現在)の7つの労働組合があります。

トッパンムア労働組合を除いた6つの労働組合は、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン連合会(組合員数 3,910名 = 平成23年3月31日現在)を組織しております。

また、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン及びトッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称印刷労連)に加盟し、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時的に回復傾向にあったものの、円高の影響や、個人消費を後押しする政策の終了・縮小などにより足踏み状態となりました。また、3月11日に発生した東日本大震災は、経済活動に甚大な影響を及ぼしました。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化の進展や企業の経費削減により需要量が減少するとともに、製品仕様や価格の見直しが進むなど、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況のなか、当社グループは、ビジネスフォームやデータ・プリント・サービス(DPS)などの既存事業における付加価値の向上と、情報のデジタル化に対応した新製品やサービスの充実に取り組み、顧客の業務プロセスを革新する総合的な情報ソリューションの提供に注力いたしました。また、市場の変化に対応して製造・物流体制の再編を行うなど、事業活動全般にわたる経営基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ売上高は3.2%減の2,243億円、営業利益は20.7%減の103億円、経常利益は22.4%減の110億円、当期純利益は33.0%減の50億円となりました。

セグメントごとの実績は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 1,742億円(3.3%減) セグメント利益(営業利益) 90億円(22.7%減)

ビジネスフォームでは、IT化や経費削減に伴う帳票類の需要減に加え、企業のシステム投資抑制が続く電子メディア関連が前年を下回りましたが、ユニバーサルデザインによる企画提案の推進や、海外進出企業に対する拡販、企業の事業再編に伴う帳票改訂需要や周辺印刷物の取り込みをはかり、微増となりました。

DPSでは、金融機関を中心に事務用通知物の紙媒体と電子媒体を効果的に組み合わせるクロスメディア提案や、データプリントおよび関連業務を含めたビジネスプロセスアウトソーシング提案を推進しましたが、通知物の電子化や簡素化、価格競争の激化、販売促進用ダイレクトメールの減少に伴い、前年を下回りました。

商品事業 売上高 500億円(2.6%減) セグメント利益(営業利益) 26億円(0.2%減)

サプライ品は、環境に配慮した消耗品を積極的に拡販するとともに、オフィス用品調達システムの提案を推進いたしました。第4四半期において販売価格の下落と買い控えの影響を受け、微減となりました。

事務機器関連は、アウトソーシング化の流れを受けた企業内での事務処理の減少と、設備投資抑制の影響を受け、前年を大幅に下回りました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ12億円増加し、341億円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ29億円増加し174億円となりました。これは収入では税金等調整前当期純利益94億円、減価償却費85億円、売上債権の減少25億円、たな卸資産の減少額12億円、支出においては法人税等の支払額53億円によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ27億円増加し125億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出129億円によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ1億円減少し35億円となりました。これは主に配当金支払額27億円、長期借入金の返済による支出7億円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	166,936	3.4
合計	166,936	3.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
商品事業	43,062	2.9
合計	43,062	2.9

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	166,600	3.9	2,144	13.5
合計	166,600	3.9	2,144	13.5

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	174,235	3.3
商品事業	50,069	2.6
合計	224,305	3.2

- (注) 1 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済は、少子高齢化社会における構造的な問題に起因する国内需要の停滞や個人消費の低迷に加え、東日本大震災による甚大な被害と経済的損失により、当面先行きが不透明で厳しい経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化やネットワーク化に加え、内需低迷に伴う印刷需要の減少や、付加価値の低下が懸念され、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような状況をふまえ当社グループは、印刷のデジタル化を核にした既存事業のシェア拡大と、グローバル展開をにらんだ新事業・新市場の開拓を、重点的な経営課題と掲げております。そのために、既存事業の強化、成長事業の拡大、グローバル市場への展開力強化と基盤確立、投資戦略の推進、経営基盤の充実を具体的な戦略と位置づけ、展開をはかってまいります。

具体的には、次の施策を展開してまいります。

#### 既存事業の強化

ビジネスフォームやDPSなどの紙媒体の競争が激化していく中で、顧客業務の総合的な課題解決を提供することにより、顧客との信頼関係をより強固にし、シェア拡大をめざしてまいります。

ビジネスフォームにおいては、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインを核として、顧客のコミュニケーションや業務プロセスをより効率的、効果的に改善し、市場シェアを確保してまいります。

また、DPSに付随する、企画・デザイン、マーケティング提案、コールセンター業務、データベース運用などのビジネスプロセスアウトソーシングの受託体制を充実してまいります。

さらに、デジタルプリント技術と可変データの運用ノウハウを活用した、パーソナルな印刷物などの開発を推進し、領域を拡大いたします。

#### 成長事業の拡大

高度化する情報コミュニケーション技術を用いて、顧客業務プロセスの革新をはかってまいります。電波法改正を視野に入れてRFID関連の電子メディアの開発と普及を推進するとともに、近距離無線通信(NFC)技術を核とした決済ソリューションサービスの早期構築をはかり、新たな収益基盤を確立してまいります。

また、当社の固有技術を活用し、市場ニーズに応える新たな産業資材の開発と供給を通して、環境負荷の低減やコスト削減などを実現するソリューションの提供をはかってまいります。

#### グローバル市場への展開力強化と基盤確立

各国の市場特性に応じて当社グループの強みを活かし、香港を拠点として成長著しいアジア市場における事業展開を強化いたします。特に、個人情報保護に対する社会的責任意識の高まりを受け、競争優位性の高いDPSや電子メディア関連製品・サービスの製造および販売体制を構築してまいります。また、海外のグループ会社やパートナー企業と協力し、最適生産体制の実現をはかってまいります。

#### 投資戦略の推進

上記のような事業展開をさらに加速するため、当社グループの強みを補完する技術や販売チャネルなどに対して、戦略的投資を積極的に行ってまいります。

#### 経営基盤の充実

収益力の強化につきましては、市場の変化に応じて常に生産品種の選択と集中を行い、地域ごとに製造拠点を集約し、最適生産体制を確立してまいります。あわせて、DPSの一貫生産体制の構築や、物流の合理化を推進することにより、大幅な生産性の向上とコスト削減をはかってまいります。

企業の社会的責任(CSR)につきましては、特に、個人情報取扱事業者として顧客からの信頼をゆるぎないものとするため、セキュリティポリシーに基づいた情報管理体制を今後も強化するとともに、事業継続マネジメントシステム(BCMS)の適用範囲を順次拡大し、安定して顧客業務が受託できる体制の構築をめざしてまいります。また、地球環境の保全が全人類の重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム(EMS)の定着化を推進して事業活動における環境負荷の低減をはかるとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通して環境保全に貢献してまいります。

コンプライアンス、内部統制の強化などの課題につきましては、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を継続的に推進してまいります。専門部署を中心として全社的な内部統制システムを運用、整備し、さらなる充実をはかってまいります。

なお、今般の東日本大震災において当社の設備的な被害は軽微でしたが、今後、電力需給の逼迫などによる製造・物流・販売への影響が考えられます。当社グループといたしましては節電などの社会的要請に真摯に対応するとともに、全グループを挙げて生産・供給体制に支障をきたすことのないよう努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において提出会社が判断したものであります。

##### (1) 需要構造の変化について

当社グループでは、事務用帳票類や通知物など、ビジネスフォームの紙メディアとしての利便性を追求して差別化を進めるとともに、ペーパーレス化、デジタル化による需要構造の変化に対応するため、電子メディア関連や海外事業などの新規成長分野に重点的に経営資源を投入し、競争力のある新製品の開発と市場開拓を積極的に推進しております。

しかし、当社グループの売上の多くは、現在、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービスが占めており、需要構造の変化が急速に進行し、紙メディアの需要減少が想定を著しく上回り、新規分野の成長が思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの売上高に占める印刷事業の割合は高く、その主要材料である用紙の価格は、紙パルプの市況などの影響により変動いたします。仕入価格の上昇が想定を著しく上回り、合理化や販売価格転嫁によりカバーできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 販売価格競争について

当社グループの主要製品であるビジネスフォームは、今後、市場規模の縮小が予想され、同業者間の競争により販売価格の低下が想定されます。製造コストの削減により競争力の強化をはかっておりますが、販売価格の低下が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品の品質について

当社グループは、品質管理体制を整備し、十分な製品の品質管理を行っておりますが、何らかの理由により製品の欠陥や納入の遅れなどが発生する可能性があります。

このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償の負担などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、管理体制の整備や従業員の教育を通じて、顧客から預託される個人情報を厳重に取り扱うための対策を講じております。

これらの対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 技術革新への対応について

当社グループは、将来にわたり成長を続けるために、固有技術の活用による既存製品の高機能化や最先端技術を取り入れた新製品の研究開発を推進しておりますが、想定しない技術革新が生じた場合、当社グループの製品が技術的に陳腐化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、特許や商標など知的財産の組み合わせにより、自社開発技術の保護・活用に努めるとともに、他社の知的財産を尊重し、製品やサービスを開発・提供する際には、事前の調査や権利範囲の確認を行うなど細心の注意を払っております。

しかし、当社グループが保有する知的財産の不正使用や権利侵害に対する防衛措置が成功しない場合や、当社グループの技術などが、他社の知的財産を侵害しているとされた場合などには、売上の減少や訴訟の発生など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境への対応について

当社グループの製造および研究開発においては、産業廃棄物と有害物質の使用について管理を行うとともに、環境改善への取り組みを積極的に行っております。産業廃棄物に関しては、発生量の削減と発生した廃棄物の処分に対し適切な管理を行っております。また、有害物質の使用に際しては、適用される法律および規制を守り、厳重な注意を払っております。

しかし、廃棄物の処理プロセスにおいて不慮の事態が発生した場合や、有害物質による偶発的な汚染や放出が発生した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、現状の環境関連法規に対し、将来的に新たな環境規制が成立し、発生する負担が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害や感染症発生時の対応について

当社グループは、大規模災害や感染症の発生時においては人命を最優先とする基本方針を定め、被害の度合いを減らし、復旧時間を早める事業継続上の対策を講じてきております。特に顧客の業務を受託するDPS事業においては、首都圏および関西地区の関連事業所を対象に、事業継続マネジメントシステムの国際規格B S 25999-2 : 2007の登録認証を取得し、その体制整備に努めております。

これらの対策により、被害の最小化を目指しておりますが、災害や感染の規模によっては人命の喪失や多数の従業員の欠勤、事業拠点の損壊や外的要因（材料の入手困難、電力の供給不足）などにより、業務に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業に伴うリスクについて

当社グループは、中国、東南アジア地域においても事業活動を行っており、将来的にも、開発途上国を含む海外での事業活動を展開する可能性があります。海外で事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが想定され、当社グループが的確に対処できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 技術的インフラが十分な水準に達していないために、生産その他の事業活動に影響を及ぼし、製品やサービスが得意先に受け入れられない可能性
- ・ 政治および経済面における不安定さ
- ・ 予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 貿易の制限や関税率の変更
- ・ 疫病や大規模災害の発生の可能性

(11) 戦略的提携、投資、企業買収に伴うリスクについて

当社グループは、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のために、他社との戦略的提携、合併事業、投資などを通して、多くの事業を推進しており、将来においても他の企業の買収を行う可能性があります。

しかし、その成否はビジネスの方向性や、提携ないし買収先の財務状況、市場動向、業績などに大きく依存しているため、これらが思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率など数理計算上の前提条件および年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。今後経済環境の変動などにより、これらの前提条件の変更や実際の結果が異なる場合、将来の債務または費用として認識する可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社 (提出会社)	アメリカ	ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社が所有するデータ・プリント・サービス(DPS)に関するソフトウェアの独占的実施権許諾	平成21年1月1日から平成23年12月31日まで
アキシオム社 (提出会社)	アメリカ	アキシオム社のeメールマーケティングに関するノウハウおよび配信システムの非独占的使用許諾	平成13年6月5日から継続中
アスクウェイ社 (提出会社)	アメリカ	アスクウェイ社製品の日本における非独占的販売権	平成16年1月1日から継続中
ソニー株式会社 (提出会社)	日本	ソニー(株)ICカードFelica技術に関する基本契約および同社保有のカード製造技術の移管契約	平成13年4月19日から平成23年4月18日まで以後1年毎の契約更新
パワー・ペーパー社 (提出会社)	イスラエル	パワー・ペーパー社が所有するパワー・コスメティクス製品の日本における独占製造・販売権許諾	平成19年12月1日から継続中

下記の契約は平成22年8月14日をもって独占的製造権が終了し、当社事業に対する重要性が低下したため、重要な契約より除外いたしました。

### 技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
サイピックスイメージング社 (提出会社)	アメリカ	サイピックスイメージング社が所有する電子ペーパーの日本における独占的製造権および販売許諾権	平成17年8月15日から平成27年8月14日まで

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したDPS、IC関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理ソリューションサービスの実現に向けて、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は当社の事業開発・研究本部、情報メディア事業部、IT開発本部を中心に推進し、当連結会計年度における開発人員は135名で、研究開発費は2,412百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりです。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用をセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

### 印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

ビジネスフォーム・DPS分野では、フォームのユニバーサルデザインに注力し、見やすさ、使いやすさを追求し、プリンタフォントの採用などを実施しました。

IC分野では、薄型で高耐久なICタグ、スティック状のRFIDリーダーライター、物流の一元管理用ソフトウェアなど、媒体・機器・ソフトの開発を行いました。

その他、電子ペーパー分野、近距離無線通信(NFC)関連、銀塩インキ分野、保冷剤分野の開発を進めてきました。

### 商品事業

特に記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は前連結会計年度末に比べ、以下のとおりとなりました。

総資産は5億円(0.3%)減少し、1,865億円となりました。うち流動資産は26億円(2.8%)減少し、913億円、固定資産は21億円(2.3%)増加し、952億円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少であります。

固定資産のうち有形固定資産は25億円(3.8%)増加し、701億円となりました。投資その他の資産は5億円(2.7%)減少し、218億円となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物の増加71億円、建設仮勘定の減少46億円によるものであります。

投資その他の資産の減少の主な要因は、投資有価証券の減少3億円、保険積立金の減少2億円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は24億円(5.1%)減少し、458億円となりました。うち流動負債は24億円(5.6%)減少し419億円、固定負債はほぼ横ばいの39億円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、設備関係支払手形の減少8億円、1年内返済長期借入金の減少5億円、未払法人税等の減少4億円によるものであります。

固定負債の増減の主な要因は、資産除去債務の増加7億円、社債の減少2億円、長期借入金の減少2億円、役員退職慰労引当金の減少1億円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は19億円(1.4%)増加し、1,407億円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、1.3ポイント増加し75.2%となりました。また1株当たり純資産額は17円61銭増加し1,263円23銭となりました。

### (3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度に比べ、以下のとおりとなりました。

売上高は73億円(3.2%)減少し、2,243億円となりました。

売上原価は売上高の減少などにより49億円減少し、1,773億円となりました。また売上高売上原価率は0.4ポイント増加し、79.1%となりました。

販売費及び一般管理費は賃借料などは減少しましたが、研究開発費の増加などにより3億円増加し、366億円となりました。以上の結果、営業利益は26億円(20.7%)減少し、103億円となりました。また売上高営業利益率は1.0ポイント減少し、4.6%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は4億円減少し、7億円の利益となりました。これは為替差損が1億円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、経常利益は31億円(22.4%)減少し、110億円となりました。また売上高経常利益率は1.2ポイント減少し、4.9%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は2億円減少し、15億円の損失となりました。これは資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が7億円発生したこと及び減損損失が5億円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は94億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を増減した当期純利益は24億円(33.0%)減少し、50億円となりました。

また1株当たりの当期純利益は22円36銭減少し、45円32銭となり、自己資本当期純利益率は1.9ポイント減少し、3.6%となりました。

なお、セグメントごとの概況および資本の財源・資金の流動性の分析については、1 [業績等の概要]に、経営成績に重要な影響を与える要因については、4 [事業等のリスク]に、経営戦略の現状と見通し、および経営者の問題認識と今後の方針については、3 [対処すべき課題]にそれぞれ記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資については総額113億円で、その設備投資の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

##### 印刷事業

D P S分野では、主として生産性向上を図るため最新鋭の高速プリンターへの更新と製本機の増設を進めました。

土地・建物関係では、滝山工場が平成22年10月に完成し、同月から生産を開始しております。また、借地であった厚木物流センターの土地を取得いたしました。

##### 商品事業

重要な設備投資はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他		合計
滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	印刷設備他	2,317 (48,312)	8,226	2,191	-	636	13,371	201
川本工場 (埼玉県深谷市)	印刷事業	印刷設備他	1,216 (22,119)	1,842	783	-	17	3,860	84
福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備他	168 (17,031)	2,755	1,650	-	44	4,618	212
本社・営業所 (東京都港区他)	全社管理業務 ・販売業務	その他設備	11,666 (28,871)	8,722	90	18	937	21,434	1,802

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地(面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他		合計
トッパン・フォームズ東海㈱ 浜松工場 (静岡県浜松市東区)	印刷事業	印刷設備他	252 (17,147)	456	713	-	10	1,432	166
トッパン・フォームズ東海㈱ 静岡工場 (静岡県掛川市)	印刷事業	印刷設備他	371 (54,165)	2,186	1,852	-	30	4,439	261
トッパン・フォームズプロセス㈱ 本社・東京センター (東京都江東区)	印刷事業	印刷設備他	- (-)	374	1,407	-	38	1,820	292
トッパン・フォームズ・サービ ス㈱ 本社・所沢物流センター他 (埼玉県所沢市他)	印刷事業	印刷設備他	5,203 (2,665) (32,592)	2,470	827	-	26	8,527	177
トッパン・フォームズ関西㈱ 本社・大阪工場他 (大阪府吹田市他)	印刷事業	印刷設備他	535 (18,153) (20,901)	798	1,620	-	136	3,091	461
トッパン・フォームズ西日本㈱ 本社・九州工場他 (福岡県福岡市東区他)	印刷事業	印刷設備他	355 (4,973) (23,831)	833	979	1	43	2,213	168
トッパン・フォームズ・オペレ ーション㈱ 本社・営業所 (東京都港区他)	商品事業	その他設備	- (-)	0	-	4	16	21	2,042
テクノ・トッパン・フォームズ ㈱ 本社・営業所 (東京都港区他)	商品事業	その他設備	- (-)	16	0	-	11	28	220

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計		
トッパン・フォームズ(香港)社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	10	{ - } ( - )	89	43	20	6	170	208
トッパン・フォームズ(シンガポール)社 本社・工場 (シンガポール)	印刷事業	印刷設備他	-	{ - } ( - )	419	129	-	12	562	232

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借分であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 TFCP工場は規模を勘案して福生工場に含めております。  
 5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
トッパン・フォームズ(株)	滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	印刷設備	2台	6年	138	276
	福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備	1台	6年	54	119

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トッパン・フォームズ(株)	滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	プリンター	732	90	自己資金	22.10	23.06	(注) 1
	川本工場 (埼玉県深谷市)	印刷事業	印刷機	200	-	自己資金	23.06	23.10	(注) 1
トッパン・フォームズ東海(株)	静岡工場 (静岡県掛川市)	印刷事業	加工機	290	-	自己資金	23.06	23.12	(注) 1
		印刷事業	印刷機	220	-	自己資金	23.06	23.10	(注) 1

- (注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おいて標準となる株式 単元株式数100株
計	115,000,000	115,000,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	950個(注)1、2	900個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	95,000株(注)2	90,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,308円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,308円 資本組入額 654円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

- 2 当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$

- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職および死亡後の取扱い

(取締役の退任時)

退任後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(従業員の退職時)

定年または会社都合退職の場合、退職後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、相続人が1年間に限り権利の行使ができる。

- (2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

- (3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書に定めるところによる。

- 5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	1,200個(注)1、2	1,150個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	120,000株(注)2	115,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,734円 資本組入額 867円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	1,480個(注)1、2	1,430個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	148,000株(注)2	143,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,527円 資本組入額 764円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$



4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職および死亡後の取扱い

(取締役の退任時)

退任後1年間または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。ただし、退任時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(従業員の退職時)

退職と同時に新株予約権を放棄したものとみなす。ただし、定年または会社都合による退職の場合、退職後1年間、または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。また、退職時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、新株予約権者があらかじめ指定した1名の相続人は、相続開始時から1年間(相続開始時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間)または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

(3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書の定めるところによる。

5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月6日 (注)	10,000,000	115,000,000	4,250	11,750	6,770	9,270

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価額850円 資本組入額425円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		52	33	155	178	3	9,857	10,278	
所有株式数 (単元)		132,697	6,490	685,433	175,033	14	150,305	1,149,972	2,800
所有株式数 の割合(%)		11.5	0.6	59.6	15.2	0.0	13.1	100.0	

(注) 自己株式4,003,354株は「個人その他」に40,033単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	67,419	58.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	4,513	3.92
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	4,003	3.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,873	2.50
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	2,447	2.13
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	2,309	2.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	1,491	1.29
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	1,238	1.07
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	1,146	0.99
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	1,067	0.92
計		88,509	76.96

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	4,513千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,873千株
資産管理サービス信託銀行(株)	2,447千株

- 2 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成17年6月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付がありました。その後、平成19年11月2日付の訂正報告書および平成20年10月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年9月30日現在で6,023千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK
保有株券等の数	株券 6,023,300株
株券等保有割合	5.24%

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,993,900	1,109,939	同上
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,109,939	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が54株含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	4,003,300		4,003,300	3.5
計		4,003,300		4,003,300	3.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

[平成17年6月29日の定時株主総会における決議]

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第51回定時株主総会終結時に在任する取締役または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(第51回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	211,000株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,308円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

- 2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値  
株主総会前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値  
のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が  
新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予  
約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調  
整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調  
整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

[平成18年6月29日および平成19年6月28日の定時株主総会における決議]

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成18年6月29日第52回定時株主総会終結時および平成19年6月28日第53回定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対して会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき、新株予約権を発行するとともに、当社従業員に対して会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月29日および平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(第52回定時株主総会による決議)

当社取締役に対し、会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき新株予約権を発行する決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	102,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当社従業員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する特別決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員28名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	110,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第53回定時株主総会による決議)

当社取締役に対し、会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき新株予約権を発行する決議

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	120,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当社従業員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する特別決議

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	125,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値

株主総会前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値

のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3 取締役に対する新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受ける対象者(以下「対象者」)である取締役は、権利行使期間の初日の前日までの間、継続して当社の取締役に在任していることを要する。

対象者の取締役退任および死亡後の取扱いは以下のとおりとする。

対象者の退任時	退任後1年間(退任時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の権利行使期間の初日の翌日から1年間)または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日までの間、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任の場合にはこの限りではない。
対象者の死亡時	対象者が死亡した場合、死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし、業務災害による死亡の場合、当該対象者が当社所定の方法により予め指定した1名の相続人(法定相続人であることを要する。以下「指定相続人」という。)は、相続開始時から1年間(相続開始時が権利行使期間以前であるときは、権利行使期間の初日の翌日から1年間)または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。なお、指定相続人が死亡した場合、指定相続人の相続人は、新株予約権を承継せず、新株予約権は失効する。

新株予約権の譲渡、質入は認めない。

その他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 従業員に対する新株予約権の行使の条件

対象者の退職および死亡後の取扱いは以下のとおりとする。

対象者の退職時	退職後1年間(退職時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の権利行使期間の初日の翌日から1年間)または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日までの間、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退職の場合にはこの限りではない。
対象者の死亡時	対象者が死亡した場合、死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし、業務災害による死亡の場合、当該対象者が当社所定の方法により予め指定した1名の相続人(法定相続人であることを要する。以下「指定相続人」という。)は、相続開始時から1年間(相続開始時が権利行使期間以前であるときは、権利行使期間の初日の翌日から1年間)または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。なお、指定相続人が死亡した場合、指定相続人の相続人は、新株予約権を承継せず、新株予約権は失効する。

新株予約権の譲渡、質入は認めない。

その他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,003,354		4,003,354	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は除いておりません。

### 3 【配当政策】

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理ソリューション企業としての進化をはかっております。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業の開拓のため、内部留保の確保を基本方針といたします。

また、株主に対する利益還元策につきましては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案の上決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金については1株当たり25円(中間配当金12円50銭)といたしました。この結果、当期の配当性向は62.8%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をする」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	1,387	12.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,387	12.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,983	1,590	1,387	1,315	1,043
最低(円)	1,331	919	765	907	601

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	800	808	857	857	842	812
最低(円)	710	704	784	792	776	601

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		櫻井 醜	昭和22年9月10日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)東北事業部営業本部長 凸版印刷(株)東北事業部長 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 当社取締役副社長(凸版印刷(株)常務取締役退任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	52
取締役 副社長	全国管理担当	新田 健二	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 経理本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 専務取締役経営企画本部長、財務本部・調達本部担当 取締役副社長社長補佐、全国管理担当(現任)	(注)3	27
専務取締役	営業統括本部 統括本部長	加藤 栄司	昭和24年3月17日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 営業統括本部第二営業本部長 企画開発本部長 取締役 常務取締役 常務取締役営業統括本部統括本部長 専務取締役営業統括本部統括本部長(現任)	(注)3	23
専務取締役	情報システム 本部 事業開発・ 研究本部 ITソリューション本部 情報メディア 本部 製造担当	増田 俊朗	昭和28年4月30日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役Eビジネス事業部長、Eビジネス推進本部長 凸版印刷(株)常務取締役生産・技術・研究本部長、ICビジネス本部担当 凸版印刷(株)常務取締役半導体ソリューション事業本部長 凸版印刷(株)常務取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長 凸版印刷(株)常務取締役、当社社長付顧問 当社専務取締役(現任)(凸版印刷(株)常務取締役退任)	(注)3	5
専務取締役	事業推進 本部長	玉田 健治	昭和22年10月4日生	昭和45年4月 平成15年2月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 トッパン・フォームズ(香港)社社長 企画開発本部長 取締役 常務取締役 常務取締役情報メディア事業本部長、国際事業部長 常務取締役情報メディア事業部長 専務取締役事業推進本部長(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画 本部長 産学協同研究 センター担当	広 村 俊 悟	昭和26年6月11日生	昭和55年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月  平成23年4月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)広報本部長 凸版印刷(株)取締役広報本部長 凸版印刷(株)取締役広報本部担当 当社常務取締役経営企画本部長兼 企画本部長(凸版印刷(株)取締役退 任) 当社常務取締役経営企画本部長、 産学協同研究センター担当(現任)	(注)3	10
常務取締役	営業統括本部 統括副本部長	関 岡 修 次	昭和24年3月20日生	昭和47年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 関西事業部長 関西事業本部長 取締役関西事業本部長 取締役営業統括本部統括副本部長 常務取締役営業統括本部統括副本 部長(現任)	(注)3	15
取締役		足 立 直 樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成22年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 凸版印刷(株)専務取締役 凸版印刷(株)代表取締役副社長 凸版印刷(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) 凸版印刷(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	5
取締役	社長室 総務本部 法務本部 担当	西 志 村 卓	昭和24年12月23日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年4月  平成22年4月  平成23年4月	当社入社 総務本部長 取締役 取締役総務本部長、広報室・RM 推進室・法務本部担当 取締役総務本部長、広報室・法務 本部担当 取締役社長室・総務本部・法務本 部担当(現任)	(注)3	12
取締役	製造企画 本部長 製造統括 本部長	亀 山 明	昭和30年3月3日生	昭和53年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月  平成22年4月  平成23年4月	当社入社 製造統括本部長 取締役 取締役製造統括本部長、CS推進 本部担当 取締役製造企画本部長兼製造統括 本部長 取締役製造統括本部長兼製造企画 本部担当(現任)	(注)3	12
取締役	ITソリュー ション本部長	黒 羽 二 朗	昭和31年2月24日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 IMS事業部長 取締役 取締役企画本部長 取締役事業推進本部長 取締役ITソリューション本部長 (現任)	(注)3	12
取締役	営業統括本部 統括副本部長	福 嶋 賢 一	昭和31年11月1日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 首都圏事業部第三営業本部長 首都圏事業部副事業部長 営業統括本部統括副本部長 取締役営業統括本部統括副本部長 (現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	国際事業部長	小山 信彦	昭和26年7月11日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 当社入社 情報メディア統括本部長代行 トッパン・フォームズ(香港)社社長 国際事業部長 取締役国際事業部長(現任)	(注)3	8
取締役	品質管理 本部長	宮下 裕司	昭和26年12月3日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年10月 当社入社 製造統括本部日野工場長 製造統括本部統括副本部長 関西事業部長 取締役関西事業部長 取締役品質管理本部長(現任)	(注)3	10
取締役	事業開発・ 研究本部長	池内 秀行	昭和28年6月29日生	昭和56年1月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 当社入社 商品事業部長 中四国事業部長 事業開発・研究本部長 取締役事業開発・研究本部長(現任)	(注)3	9
常任監査役 (常勤)		永田 明裕	昭和16年7月23日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役財務本部長 凸版印刷(株)常務取締役エレクトロ ニクス事業本部副事業本部長 凸版印刷(株)専務取締役エレクトロ ニクス事業本部長 凸版印刷(株)専務取締役半導体ソリ ューション事業本部長 凸版印刷(株)専務取締役半導体ソリ ューション事業本部担当 当社監査役(現任)	(注)2	8
監査役 (常勤)		小山内 鏗爾	昭和20年10月4日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 当社入社 東日本事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 当社監査役(現任)	(注)2	27
監査役		木下 徳明	昭和14年12月5日生	昭和41年6月 昭和62年7月 平成5年10月 平成14年4月 平成22年6月 公認会計士登録 日本公認会計士協会常務理事(平 成10年7月まで) 朝日監査法人代表社員(平成14年 6月まで) 中央大学商学部教授(平成22年3 月まで) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		佐久間 国雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年4月 東洋インキ製造(株)入社 東洋インキ製造(株)取締役 東洋インキ製造(株)常務取締役 東洋インキ製造(株)代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任) 凸版印刷(株)監査役 凸版印刷(株)取締役(現任) 東洋インキSCホールディングス (株)代表取締役会長(現任)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役		前田 幸夫	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成21年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱取締役中部事業部長 凸版印刷㈱取締役経営企画本部長 及び情報システム本部、情報コミュニケーション事業本部情報・出版事業部担当	(注) 5	
				平成22年6月 平成23年6月	凸版印刷㈱常務取締役経営企画本部長、広報本部長及び情報コミュニケーション事業本部情報・出版担当(現任) 当社監査役(現任)		
計							280

(注) 1 監査役永田明裕、木下徳明、佐久間国雄、前田幸夫の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「社会益」「会社益」「個人益」という三益の調和をめざした企業理念「三益一如」を掲げ、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値、株主価値のさらなる向上を目指しています。

これらの実現のためには、内部統制システムを中心としたコーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題と位置づけ、企業理念と遵法の精神に基づき、経営の効率化・透明性を確保するとともに、市場優位性を高め、健全で強固な企業体質づくりに努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、各取締役の相互の監督機能と監査役による取締役の職務執行の監査を通じて取締役の業務執行の適法性を確保しています。取締役会は15名で構成され、定例取締役会を法令・定款及び「取締役会規則」に従って毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行うほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。また、代表取締役が指名した取締役で構成される経営会議を毎月2回開催し、取締役会付議事項を含む経営上重要な案件について審議しており、これにより適正かつ迅速な経営判断を図っております。

監査役会は監査役5名（内常勤2名、社外監査役4名）で構成され、法令・定款及び「監査役会規則」に従い定期的に開催されています。常勤監査役を中心に活発に監査活動を行っており、取締役会を始めとする重要会議に出席すると共に、重要な事業所や子会社への監査も実施し、取締役の職務の執行を十分に監査しています。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記の通り、当社の採用する監査役会制度により十分な経営監視機能が果たされていると考えています。また、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置しており、当該部門による業務監査を実施することにより、監査体制の強化を図っています。

##### ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、平成18年5月に「内部統制システム構築に関する基本方針」を策定し、以降、4回の見直しを行っています。当該基本方針に基づき、内部統制システムを整備しております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係わる内部統制については、経理関係規程等を整備すると共に、財務報告において不正や誤りが発生するリスクを管理し、予防及び牽制機能を整備・運用・評価し、不備があれば速やかに是正する体制を構築しています。

##### ニ リスク管理体制の整備の状況

###### リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスクマネジメント担当取締役を委員長とし、リスクマネジメント活動全般を統括する全社統括RM委員会のもとに、事業継続やコンプライアンスなど専門的に活動する5つの委員会と、社内各事業部並びに国内及び海外の各関係会社に組織別RM委員会を設置し、リスクがもたらす経営的損失の予防や低減活動にグループ全体で取り組んでいます。

また、経営危機が発生した場合又は予見される場合には、被害を最小限に抑えるため、緊急事態対策本部を設置して緊急事態への適切な対応及び再発防止策などを効果的、効率的に行えるよう体制の整備を推進しています。さらに、首都圏及び関西地区のDPS事業の拠点で、事業継続計画の策定とそのマネジメントシステムの構築を進め、事業継続マネジメントシステム規格の登録認証を取得しました。

###### コンプライアンス

当社では、コンプライアンス基本規程として「トッパンフォームズグループ行動指針」を定め、その周知徹底を図ることによりコンプライアンスの確保を推進しています。また、全社統括RM委員会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と企業倫理の確立を図っています。さらに、各職場における行動指針の浸透を図るため、全社的にコンプライアンス推進リーダーを配置し、各職場における浸透活動を推進しています。

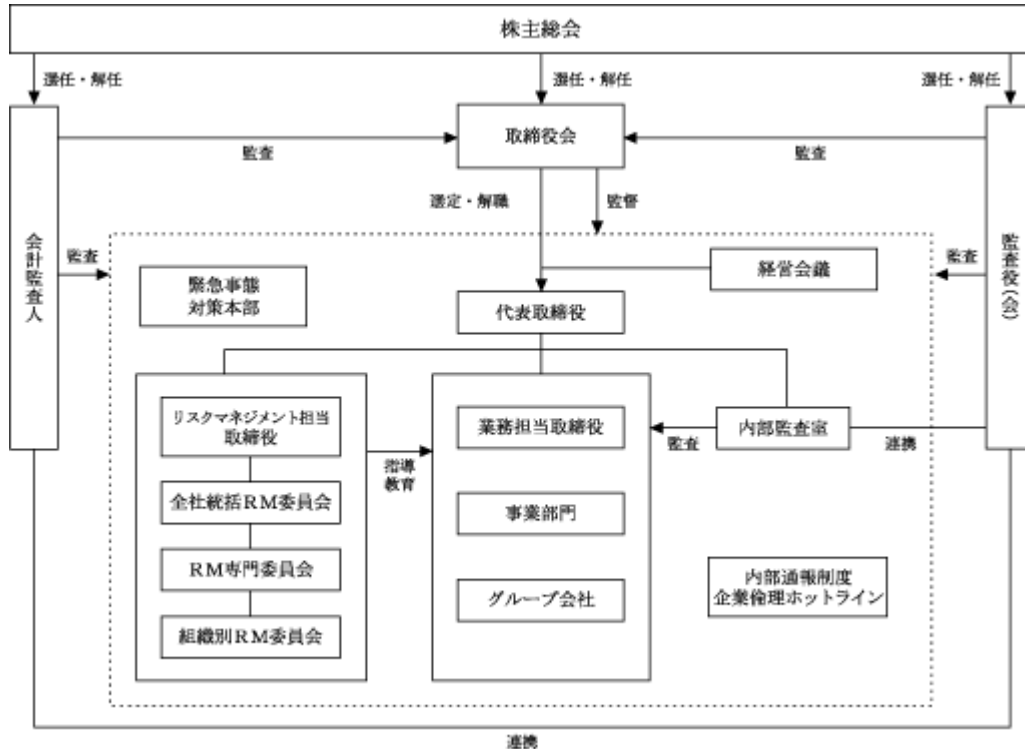
ホ 責任限定契約の概要

社外監査役 木下徳明氏、佐久間国雄氏、前田幸夫氏との間で、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しています。その概要は次のとおりです。

社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限る。

ヘ 企業統治の体制は、以下の図のとおりです。



内部監査及び監査役監査

当社は、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、経営全般に対する監査体制の確立を図っています。内部監査室には10名が在籍しており、会計監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施しています。

当社の監査役監査は、監査役5名（内常勤2名、社外監査役4名）で遂行されています。また、内部監査部門が監査役を補佐する体制となっており、内部監査部門を充実することにより、監査役の機能強化を図っております。なお、監査役木下徳明氏は、公認会計士の資格を有し、中央大学商学部教授の経歴もあり、財務・会計に関する高い知見のみならず、企業法務に関する高い見識を持っています。また、監査役永田明裕氏は、凸版印刷(株)の取締役財務本部長としての長年の経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は適宜情報や意見を交換し、問題点や情報の共有化を図っています。監査結果については、代表取締役及び各担当取締役に随時報告され、必要に応じて改善が勧告されています。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役 永田明裕氏は、当社の親会社である凸版印刷(株)の出身です。また、社外監査役 前田幸夫氏は、凸版印刷(株)の常務取締役を兼職しています。当社は凸版印刷(株)との間に製品の売買取引があります。凸版印刷(株)は、当社の議決権を60.7%保有しています。

社外監査役 木下徳明氏は、当社と特段の利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として東京証券取引所に届出をしています。

社外監査役 佐久間国雄氏は、東洋インキＳＣホールディングス(株)の代表取締役会長を兼職しています。当社は当該会社の関係会社との間に原材料等の売買取引があります。

社外監査役は、独立性の高い業務執行の監査が可能であり、企業全体の利益や少数株主・ステークホルダー保護について意見を表明すると共に、社内事情に通じている社内出身の監査役と組み合わせられることにより、的確な監査が実施されています。また、当社からの独立性は確保されていると考えております。

当社の監査役5名のうち、4名が社外監査役となっています。これにより、十二分に独立性の高い監査が可能になっていると考えています。

社外監査役のうち1名は常勤監査役であり、当該常勤社外監査役を中心とした活発な監査が行われると共に、内部監査室及び会計監査人と適宜情報や意見を交換し、問題点や情報の共有化を図っています。また、監査の過程であっても問題点がある場合には、代表取締役及び各担当取締役に随時報告され、必要に応じて改善が勧告されています。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、上記の通り、監査役5名中4名の社外監査役を選任することにより、経営への監視機能を強化しています。社外監査役は、それぞれ財務・会計に関する高い知見や経営理念を有しており、当該社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に備わっているものと考えており、社外取締役による経営監視機能と同等以上の役割を果たしています。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	482	405	76	19
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	-	2
社外役員	35	35	-	4

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、役位別の基本報酬基準額をベースとして、業績及び経営に対する貢献度等を総合的に勘案して決定しております。また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 128銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,732百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MTH PREFFRRED CAPITAL 1 (CAYMAN)LIMITED	1,000	1,004	取引先関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	575,418	756	同上
(株)T & Dホールディングス	337,040	745	同上
(株)デサント	570,891	315	同上
(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	314	同上
(株)クレディセゾン	215,540	312	同上
(株)イオン銀行	6,000	300	同上
(株)U S E N	60	300	同上
(株)鹿児島銀行	440,000	289	同上
(株)松屋	281,494	247	同上
Konarka Technologies, INC.	645,162	186	同上
福山通運(株)	334,925	156	同上
(株)ワコールホールディングス	131,000	153	同上



( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	579,748	747	取引先関係維持・強化
(株)T & Dホールディングス	337,040	690	同上
(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	337	同上
福山通運(株)	749,451	302	同上
(株)クレディセゾン	215,540	288	同上
(株)鹿児島銀行	440,000	247	同上
(株)デサント	589,574	222	同上
第一生命保険(株)	1,408	176	同上
(株)ワコールホールディングス	131,000	137	同上
(株)松屋	285,273	129	同上
全日本空輸(株)	399,567	99	同上
(株)アイネット	211,000	97	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	109,259	81	同上
ポケットカード(株)	309,088	81	同上
(株)岡村製作所	166,000	77	同上
(株)秋田銀行	200,000	54	同上
(株)日本製紙グループ本社	25,000	44	同上
(株)紀陽ホールディングス	350,982	40	同上
(株)札幌北洋ホールディングス	100,000	40	同上
イオンクレジットサービス(アジア)(株)	550,000	38	同上
A G S(株)	50,000	36	同上
(株)広島銀行	100,000	36	同上
長瀬産業(株)	34,587	34	同上
(株)電算	10,000	32	同上
大王製紙(株)	50,000	31	同上
(株)岡三証券グループ	100,000	31	同上
J. フロント リテイリング(株)	90,632	31	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	39,276	30	同上
(株)ジャックス	132,659	29	同上
(株)山善	48,702	23	同上

みなし保有株式

該当事項はありません

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、あらた監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 友田和彦(前監査法人と通算して継続監査年数6年)

公認会計士 戸田 栄(継続監査年数5年)

##### ・会計監査に係る補助者の構成

会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等8名、およびその他1名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は23名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

##### イ 中間配当

取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

##### ロ 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としています。

#### 八 取締役および監査役の責任免除

取締役会の決議によって、取締役および監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役および監査役が、その職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60		60	
連結子会社				
計	60		60	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ(香港)社およびトッパン・フォームズ(シンガポール)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース会計事務所の香港法人およびシンガポール法人に対して現地法定監査の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ(香港)社およびトッパン・フォームズ(シンガポール)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース会計事務所の香港法人およびシンガポール法人に対して現地法定監査の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模および業務の特性等を勘案し、各連結会計年度毎に当該監査公認会計士等との協議によって決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、有価証券報告書および四半期報告書の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人の開催する研修への参加および刊行物の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	<sup>3</sup> 30,666	31,698
受取手形及び売掛金	43,112	40,322
有価証券	2,429	2,431
商品及び製品	9,359	8,141
仕掛品	1,131	971
原材料及び貯蔵品	2,220	2,213
前払費用	1,202	1,266
繰延税金資産	2,139	2,060
その他	1,882	2,539
貸倒引当金	200	335
流動資産合計	93,945	91,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>3</sup> 48,115	<sup>3</sup> 57,097
減価償却累計額	24,248	26,065
建物及び構築物(純額)	23,866	31,032
機械装置及び運搬具	72,357	73,160
減価償却累計額	56,924	59,365
機械装置及び運搬具(純額)	15,432	13,795
工具、器具及び備品	11,069	10,663
減価償却累計額	9,336	8,584
工具、器具及び備品(純額)	1,732	2,079
土地	<sup>3</sup> 21,643	<sup>3</sup> 23,040
リース資産	312	313
減価償却累計額	177	239
リース資産(純額)	134	74
建設仮勘定	4,753	118
有形固定資産合計	67,563	70,140
無形固定資産		
その他	3,106	3,246
無形固定資産合計	3,106	3,246
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 13,622	<sup>1</sup> 13,258
長期貸付金	150	96
長期前払費用	64	277
敷金及び保証金	2,357	2,213
保険積立金	3,022	2,734
繰延税金資産	2,758	2,773
その他	686	745
貸倒引当金	184	218
投資その他の資産合計	22,477	21,880
固定資産合計	93,147	95,267
資産合計	187,092	186,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	25,732	26,096
短期借入金	367	354
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 699	<sup>3</sup> 181
1年内償還予定の社債	-	<sup>3</sup> 200
リース債務	42	37
未払費用	3,849	3,502
未払法人税等	2,214	1,730
未払消費税等	416	406
賞与引当金	4,057	4,034
役員賞与引当金	68	55
資産除去債務	-	28
設備関係支払手形	2,610	1,741
その他	4,341	3,546
流動負債合計	44,401	41,915
<b>固定負債</b>		
社債	<sup>3</sup> 200	-
長期借入金	<sup>3</sup> 278	<sup>3</sup> 51
リース債務	67	60
繰延税金負債	131	128
退職給付引当金	2,889	2,803
役員退職慰労引当金	329	158
資産除去債務	-	710
その他	12	15
固定負債合計	3,910	3,927
負債合計	48,311	45,843
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	122,527	124,782
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	138,630	140,885
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	200	63
為替換算調整勘定	571	735
その他の包括利益累計額合計	371	671
新株予約権	57	47
少数株主持分	463	472
純資産合計	138,781	140,733
負債純資産合計	187,092	186,576

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	231,616	224,305
売上原価	<sup>6</sup> 182,294	<sup>6</sup> 177,360
売上総利益	49,321	46,944
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 36,324	<sup>1, 2</sup> 36,636
営業利益	12,997	10,308
営業外収益		
受取利息	95	113
受取配当金	253	210
保険返戻金	180	30
持分法による投資利益	78	45
受取技術料	313	253
その他	439	409
営業外収益合計	1,360	1,061
営業外費用		
支払利息	41	22
為替差損	19	152
保険解約損	22	45
貸倒引当金繰入額	48	49
環境保全費用	-	36
その他	27	51
営業外費用合計	158	357
経常利益	14,199	11,012
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 317	<sup>3</sup> 95
投資有価証券売却益	0	32
新株予約権戻入益	23	10
株式割当益	-	198
資産除去債務消滅益	-	165
その他	-	6
特別利益合計	341	510
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 0	<sup>4</sup> 2
固定資産除却損	<sup>5</sup> 364	<sup>5</sup> 255
投資有価証券評価損	483	664
減損損失	<sup>7</sup> 557	-
事業整理損	142	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	715
事業所移転費用	-	217
その他	94	185
特別損失合計	1,643	2,041
税金等調整前当期純利益	12,897	9,481
法人税、住民税及び事業税	5,799	4,280
法人税等調整額	431	148
法人税等合計	5,368	4,428
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,053
少数株主利益	16	23
当期純利益	7,512	5,030

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,053
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	143
為替換算調整勘定	-	121
持分法適用会社に対する持分相当額	-	41
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 306
包括利益	-	<sup>1</sup> 4,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,729
少数株主に係る包括利益	-	17



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,750	11,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,750	11,750
資本剰余金		
前期末残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,270	9,270
利益剰余金		
前期末残高	117,789	122,527
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	7,512	5,030
当期変動額合計	4,737	2,255
当期末残高	122,527	124,782
自己株式		
前期末残高	4,916	4,916
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,916	4,916
株主資本合計		
前期末残高	133,893	138,630
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	7,512	5,030
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	4,737	2,255
当期末残高	138,630	140,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355	136
当期変動額合計	355	136
当期末残高	200	63
為替換算調整勘定		
前期末残高	649	571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	163
当期変動額合計	78	163
当期末残高	571	735
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	804	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	300
当期変動額合計	433	300
当期末残高	371	671
新株予約権		
前期末残高	81	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	10
当期変動額合計	23	10
当期末残高	57	47
少数株主持分		
前期末残高	453	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	8
当期変動額合計	9	8
当期末残高	463	472
純資産合計		
前期末残高	133,623	138,781
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	7,512	5,030
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	302
当期変動額合計	5,157	1,952
当期末残高	138,781	140,733

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,897	9,481
減価償却費	8,904	8,512
固定資産除却損	364	255
固定資産売却損益(は益)	317	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	715
株式割当益	-	198
資産除去債務消滅益	-	165
投資有価証券評価損益(は益)	483	664
投資有価証券売却損益(は益)	0	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	174
退職給付引当金の増減額(は減少)	535	86
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	12
賞与引当金の増減額(は減少)	32	18
受取利息及び受取配当金	348	324
支払利息	41	22
保険返戻金	180	30
持分法による投資損益(は益)	78	45
売上債権の増減額(は増加)	720	2,557
たな卸資産の増減額(は増加)	861	1,284
仕入債務の増減額(は減少)	2,300	594
未払又は未収消費税等の増減額	459	337
その他	90	436
小計	21,206	22,481
利息及び配当金の受取額	377	329
利息の支払額	41	22
法人税等の支払額	7,024	5,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,518	17,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	195	150
定期預金の払戻による収入	175	379
有形固定資産の取得による支出	8,695	12,925
有形固定資産の売却による収入	477	225
投資有価証券の取得による支出	1,398	374
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	121
貸付金の回収による収入	4	7
その他の支出	1,466	1,104
その他の収入	1,308	1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,782	12,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	61	46
長期借入金の返済による支出	825	745
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	2,774	2,774
少数株主への配当金の支払額	4	7
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,767	3,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	85
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	971	1,261
現金及び現金同等物の期首残高	31,888	32,859
現金及び現金同等物の期末残高	32,859	<sup>1</sup> 34,121

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 23社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ関西㈱、トッパン・フォームズ西日本㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱、㈱トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱ ㈱KCFは山陽トッパン・フォームズ㈱と合併により消滅したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。 当連結会計年度において新規に設立したディーブコミュニケーションエンジニアリング㈱を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定) b 満期保有目的の債券 償却原価法 c その他有価証券 1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ関西㈱、トッパン・フォームズ西日本㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱、㈱トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱ なお、当連結会計年度において清算終了した香川ビジネスフォーム㈱、トッパン・フォームズ(アメリカ)社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響は発生しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c その他有価証券 1 時価のあるもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれ に類する組合への出資(金融商品取引法第 2条第2項により有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む 方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法)</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切り下 げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法の規定に基づく定率法によ っております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社につい ては、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法を採用し ております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法の規定に基づく定額法によ っております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自 社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以 前のリース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>2 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は366百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 b 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左  その他の工事 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 同左 b 金利スワップ 同左  ヘッジ方針 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行う方針であります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行う方針であります。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は19百万円、税引前当期純利益は570百万円、それぞれ減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は925百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,093百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,078百万円
2 偶発債務 従業員住宅借入金保証 10百万円	2 偶発債務 従業員住宅借入金保証 8百万円
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金及び預金 24百万円 建物及び構築物 76百万円 土地 149百万円 合計 249百万円 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 425百万円 長期借入金 173百万円 社債 200百万円 合計 798百万円 なお、根抵当権の極度額は、468百万円であります。	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 71百万円 土地 149百万円 合計 220百万円 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 129百万円 長期借入金 21百万円 1年内償還予定の社債 200百万円 合計 350百万円 なお、根抵当権の極度額は、394百万円であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,617百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">13,063</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,139</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,507</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,005</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,258</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,258百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> </table> <p>6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p>	支払運賃	5,617百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	13,063	退職給付費用	712	賞与引当金繰入額	1,139	役員賞与引当金繰入額	68	役員退職慰労引当金繰入額	25	減価償却費	1,507	賃借料	2,005	研究開発費	2,258	機械装置及び運搬具	195百万円	工具、器具及び備品	121	計	317	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	建物及び構築物	82百万円	機械装置及び運搬具	227	工具、器具及び備品	52	ソフトウェア	2	計	364	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,759百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">12,890</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,151</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,478</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,790</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,412</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,412百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>電話施設利用権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> </table> <p>6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p>	支払運賃	5,759百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	12,890	退職給付費用	673	賞与引当金繰入額	1,151	役員賞与引当金繰入額	42	役員退職慰労引当金繰入額	27	減価償却費	1,478	賃借料	1,790	研究開発費	2,412	土地	87百万円	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	8	工具、器具及び備品	0	計	95	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	1	ソフトウェア	0	計	2	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	153	工具、器具及び備品	43	ソフトウェア	1	電話施設利用権	0	長期前払費用	0	計	255
支払運賃	5,617百万円																																																																																										
役員報酬・従業員給与諸手当	13,063																																																																																										
退職給付費用	712																																																																																										
賞与引当金繰入額	1,139																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	68																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																																										
減価償却費	1,507																																																																																										
賃借料	2,005																																																																																										
研究開発費	2,258																																																																																										
機械装置及び運搬具	195百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	121																																																																																										
計	317																																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																										
計	0																																																																																										
建物及び構築物	82百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	227																																																																																										
工具、器具及び備品	52																																																																																										
ソフトウェア	2																																																																																										
計	364																																																																																										
支払運賃	5,759百万円																																																																																										
役員報酬・従業員給与諸手当	12,890																																																																																										
退職給付費用	673																																																																																										
賞与引当金繰入額	1,151																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	42																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																																										
減価償却費	1,478																																																																																										
賃借料	1,790																																																																																										
研究開発費	2,412																																																																																										
土地	87百万円																																																																																										
建物及び構築物	0																																																																																										
機械装置及び運搬具	8																																																																																										
工具、器具及び備品	0																																																																																										
計	95																																																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																																																										
工具、器具及び備品	1																																																																																										
ソフトウェア	0																																																																																										
計	2																																																																																										
建物及び構築物	57百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	153																																																																																										
工具、器具及び備品	43																																																																																										
ソフトウェア	1																																																																																										
電話施設利用権	0																																																																																										
長期前払費用	0																																																																																										
計	255																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
7 減損損失			
<p>当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、以下の新規事業に関する資産について、市場環境等の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額557百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
東京都 港区	製造および販売等に係るライセンス契約	長期前払費用	517
東京都 八王子市	製造設備等	建物・その他	40

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,945百万円
少数株主に係る包括利益	17 "
計	7,962百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	355百万円
為替換算調整勘定	32 "
持分法適用会社に対する持分相当額	45 "
計	433百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式(注)	4,003	0		4,003
合計	4,003	0		4,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加192株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						57
合計							57

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式	4,003			4,003
合計	4,003			4,003

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						47
合計							47

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 30,666百万円	現金及び預金勘定 31,698百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 236	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 8
有価証券勘定 2,429	有価証券勘定 2,431
現金及び現金同等物 <u>32,859</u>	現金及び現金同等物 <u>34,121</u>
	2 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去 債務の額は、738百万円であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として印刷事業における生産設備(機械装置および運搬具)であります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>5,294百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,524</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>770</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,046百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,829</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>217</td></tr> <tr><td>小計</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>7,341百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>6,353</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>987</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>254百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>167</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>87</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>7,596百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>6,520</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,075</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,012百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>822</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,834</td></tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,651百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,005</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>149</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具		取得価額相当額	5,294百万円	減価償却累計額相当額	4,524	期末残高相当額	770	工具、器具及び備品		取得価額相当額	2,046百万円	減価償却累計額相当額	1,829	期末残高相当額	217	小計		取得価額相当額	7,341百万円	減価償却累計額相当額	6,353	期末残高相当額	987	無形固定資産		その他		取得価額相当額	254百万円	減価償却累計額相当額	167	期末残高相当額	87	合計		取得価額相当額	7,596百万円	減価償却累計額相当額	6,520	期末残高相当額	1,075	1年内	1,012百万円	1年超	822	合計	1,834	支払リース料	1,651百万円	減価償却費相当額	1,005	支払利息相当額	149	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,596百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,233</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>362</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,221百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,156</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>64</td></tr> <tr><td>小計</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,817百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,390</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>427</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>184百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>147</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>37</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>5,002百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,537</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>464</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>578百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>194</td></tr> <tr><td>合計</td><td>772</td></tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,272百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>607</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>273</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具		取得価額相当額	3,596百万円	減価償却累計額相当額	3,233	期末残高相当額	362	工具、器具及び備品		取得価額相当額	1,221百万円	減価償却累計額相当額	1,156	期末残高相当額	64	小計		取得価額相当額	4,817百万円	減価償却累計額相当額	4,390	期末残高相当額	427	無形固定資産		その他		取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	147	期末残高相当額	37	合計		取得価額相当額	5,002百万円	減価償却累計額相当額	4,537	期末残高相当額	464	1年内	578百万円	1年超	194	合計	772	支払リース料	1,272百万円	減価償却費相当額	607	支払利息相当額	273
機械装置及び運搬具																																																																																																													
取得価額相当額	5,294百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	4,524																																																																																																												
期末残高相当額	770																																																																																																												
工具、器具及び備品																																																																																																													
取得価額相当額	2,046百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,829																																																																																																												
期末残高相当額	217																																																																																																												
小計																																																																																																													
取得価額相当額	7,341百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	6,353																																																																																																												
期末残高相当額	987																																																																																																												
無形固定資産																																																																																																													
その他																																																																																																													
取得価額相当額	254百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	167																																																																																																												
期末残高相当額	87																																																																																																												
合計																																																																																																													
取得価額相当額	7,596百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	6,520																																																																																																												
期末残高相当額	1,075																																																																																																												
1年内	1,012百万円																																																																																																												
1年超	822																																																																																																												
合計	1,834																																																																																																												
支払リース料	1,651百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	1,005																																																																																																												
支払利息相当額	149																																																																																																												
機械装置及び運搬具																																																																																																													
取得価額相当額	3,596百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	3,233																																																																																																												
期末残高相当額	362																																																																																																												
工具、器具及び備品																																																																																																													
取得価額相当額	1,221百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,156																																																																																																												
期末残高相当額	64																																																																																																												
小計																																																																																																													
取得価額相当額	4,817百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	4,390																																																																																																												
期末残高相当額	427																																																																																																												
無形固定資産																																																																																																													
その他																																																																																																													
取得価額相当額	184百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	147																																																																																																												
期末残高相当額	37																																																																																																												
合計																																																																																																													
取得価額相当額	5,002百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	4,537																																																																																																												
期末残高相当額	464																																																																																																												
1年内	578百万円																																																																																																												
1年超	194																																																																																																												
合計	772																																																																																																												
支払リース料	1,272百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	607																																																																																																												
支払利息相当額	273																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363</td> </tr> </table>	1年内	442百万円	1年超	920	合計	1,363	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976</td> </tr> </table>	1年内	370百万円	1年超	605	合計	976
1年内	442百万円												
1年超	920												
合計	1,363												
1年内	370百万円												
1年超	605												
合計	976												

[次へ](#)



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は印刷物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、長期的に安定した資金を確保すべく、必要な資金を金融機関等からの借入や社債発行等により調達を行っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行っておりません。デリバティブ取引は、後述する市場リスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容および想定されるリスク

現金及び預金は、預金先の金融機関のデフォルトにより資金の返還をうけられないリスクを内包しております。有価証券は、その発行体や仲介証券会社のデフォルトにより元本が毀損するリスクや、市場環境の変化により時価が著しく下落するリスクを内包しております。売掛金・受取手形・貸付金・未収金等の営業債権及び保証金・敷金の金融資産には取引先の経営状況の悪化や倒産等により債務の弁済が不履行となるリスクを内包しております。当社の連結会社等が金融機関等からの借入れに対して行っている保証債務や経営指導念書には保証先の債務不履行などにより、連帯保証負担や社会的信用に問題が発生するリスクを内包しております。デリバティブ契約にはデフォルト等により契約が不履行となるリスクを内包しております。またデリバティブ契約には金利や為替等の市場環境の大きな変化により、資産価値が著しく減少するリスク、あるいは債務負担が著しく増加するリスクを内包しております。買掛金や支払手形等の金融負債には、取引先の債権譲渡などにより二重払になってしまうリスクや、反社会的な勢力の関与を余儀なくされるリスクを内包しております。

借入金には、当社の業績悪化や格付けの下落によって財務制限条項に抵触し、担保の差し入れを要求されてしまうリスクや、既存条件での融資契約の継続ができなくなるリスクを内包しております。当社の発行する社債には市場環境の著しい変化により、極めて当社に不利な条件でしか債券を発行できないリスクを内包しております。借入金や社債には将来的な金利上昇により債務負担が上昇するリスクを内包しております。借入金をはじめとした金融負債には、当社の業績の悪化や格付の下落によって資金の流動性が悪化し支払が出来なくなるリスクを内包しております。現預金をはじめとした、当社の金融資産と金融負債には当社グループの海外への事業展開により一部外貨建債権と債務が含まれており、為替変動による資産価値の減少あるいは債務の負担が増加するリスクを内包しております。現金・通貨代用証券や受取手形・株券等の現物の有価証券資産は盗難・紛失・火災等により権利を主張できなくなるリスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は売掛金・受取手形等、各種営業債権について、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社が別途規程する「債権等管理規程」に則り運営管理しております。具体的な管理内容は「得意先情報管理規程」に定めております。

市場リスク(為替や金利等の価格変動リスク)の管理

当社は資金の運用にあたって別途財務管理規程および財務管理規程実施細則に定めに従い、元本・利払・流動性・資金決済に係るリスクの極小化を図ることとしております。

当社は保有する有価証券について四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有状況の是非について定期的な見直しを行っております。

当社は、デリバティブ取引にあたっては、リスクヘッジの目的に限定し、投機目的の利用はしておりません。

金融商品に係るヘッジ対象となるリスクおよび所管は財務管理規程実施細則に別途定めております。

ヘッジ対象リスクは本ガイドラインに則りリスクを回避すべく管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払をできなくなるリスク)の管理

当社は財務管理規程および財務管理規程実施細則に則り、中期計画を基にした資金計画を策定し、定期的に運用と実績に関する報告を行い、資金繰りの継続的な管理を行っております。

当社は中長期的な資金計画に則し、必要に応じて金融機関等からの借入や社債発行等により調達を行い、必要資金の確保と資金効率の向上を図るものとしております。

金融機関等からの借入や社債発行等の資金調達に際しては当社の財務管理規程・附属細則及び関係会社管理規程に定められた、機関決定等の必要な手続きを経る事を要しております。

現預金および債権・債務は当社の財務管理規程・附属細則に定める管理方法を遵守することにより正確な帳簿残高を把握し、資金計画における流動性リスクに備えることとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれら差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,666	30,666	
(2) 受取手形及び売掛金	43,112	43,112	
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,646	13,137	509
(4) 長期貸付金	150		
貸倒引当金( 1)	106		
	43	43	0
(5) 敷金及び保証金	2,357	2,357	
資産計	89,824	89,315	509
(1) 支払手形及び買掛金	25,732	25,732	
(2) 短期借入金	367	367	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	699	699	
(4) 社債	200	205	5
(5) 長期借入金	278	284	6
負債計	27,276	27,287	11

( 1)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定および有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び信用状態、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,405

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,666			
受取手形及び売掛金	42,859	253		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		507	650	3,000
その他有価証券のうち 満期があるもの		79	332	355
長期貸付金		150		
合計	73,525	989	982	3,355

4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は印刷物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、長期的に安定した資金を確保すべく、必要な資金を金融機関等からの借入や社債発行等により調達を行っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行っておりません。デリバティブ取引は、後述する市場リスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容および想定されるリスク

現金及び預金は、預金先の金融機関のデフォルトにより資金の返還を受けられないリスクを内包しております。有価証券は、その発行体や仲介証券会社のデフォルトにより元本が毀損するリスクや、市場環境の変化により時価が著しく下落するリスクを内包しております。売掛金・受取手形・貸付金・未収金等の営業債権及び保証金・敷金の金融資産には取引先の経営状況の悪化や倒産等により債務の弁済が不履行となるリスクを内包しております。当社の連結会社等が金融機関等からの借入に対して行っている保証債務や経営指導念書には保証先の債務不履行などにより、連帯保証負担や社会的信用に問題が発生するリスクを内包しております。デリバティブ契約にはデフォルト等により契約が不履行となるリスクを内包しております。またデリバティブ契約には金利や為替等の市場環境の大きな変化により、資産価値が著しく減少するリスク、あるいは債務負担が著しく増加するリスクを内包しております。買掛金や支払手形等の金融負債には、取引先の債権譲渡などにより二重払になってしまうリスクや、反社会的な勢力の関与を余儀なくされるリスクを内包しております。

借入金には、当社の業績の悪化や格付の下落によって財務制限条項に抵触し、担保の差し入れを要求されてしまうリスクや、既存条件での融資契約の継続ができなくなるリスクを内包しております。当社の発行する社債には市場環境の著しい変化により、極めて当社に不利な条件でしか債券を発行できないリスクを内包しております。借入金や社債には将来的な金利上昇により債務負担が上昇するリスクを内包しております。借入金をはじめとした金融負債には、当社の業績の悪化や格付の下落によって資金の流動性が悪化し支払が出来なくなるリスクを内包しております。現預金をはじめとした、当社の金融資産と金融負債には当社グループの海外への事業展開により一部外貨建債権と債務が含まれており、為替変動による資産価値の減少あるいは債務の負担が増加するリスクを内包しております。現金・通貨代用証券や受取手形・株券等の現物の有価証券資産は盗難・紛失・火災等により権利を主張できなくなるリスクを内包しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は売掛金・受取手形等、各種営業債権について、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社が別途規程する「債権等管理規程」に則り運営管理しております。具体的な管理内容は「得意先情報管理規程」に定めております。

#### 市場リスク(為替や金利等の価格変動リスク)の管理

当社は資金の運用にあたって別途財務管理規程および財務管理規程実施細則に定めに従い、元本・利払・流動性・資金決済に係るリスクの極小化を図ることとしております。

当社は保有する有価証券について四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有状況の是非について定期的な見直しを行っております。

当社は、デリバティブ取引にあたっては、リスクヘッジの目的に限定し、投機目的の利用はしておりません。

金融商品に係るヘッジ対象となるリスクおよび所管は財務管理規程実施細則に別途定めております。

ヘッジ対象リスクは本ガイドラインに則りリスクを回避すべく管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払をできなくなるリスク)の管理

当社は財務管理規程および財務管理規程実施細則に則り、中期計画を基にした資金計画を策定し、定期的に運用と実績に関する報告を行い、資金繰りの継続的な管理を行っております。

当社は中長期的な資金計画に則し、必要に応じて金融機関等からの借入や社債発行等により調達を行い、必要資金の確保と資金効率の向上を図るものとしております。

金融機関等からの借入や社債発行等の資金調達に際しては当社の財務管理規程・附属細則及び関係会社管理規程に定められた、機関決定等の必要な手続きを経る事を要しております。

現預金および債権・債務は当社の財務管理規程・附属細則に定める管理方法を遵守することにより正確な帳簿残高を把握し、資金計画における流動性リスクに備えることとしております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれら差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,698	31,698	-
(2) 受取手形及び売掛金	40,322	40,322	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,977	13,464	513
(4) 長期貸付金	96	-	-
貸倒引当金( 1)	96	-	-
	0	0	-
(5) 敷金及び保証金	2,213	2,213	-
資産計	88,210	87,697	513
(1) 支払手形及び買掛金	26,096	26,096	-
(2) 短期借入金	354	354	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	181	181	-
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	-
(5) 長期借入金	51	52	1
負債計	26,882	26,883	1

( 1)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定および有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び信用状態、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債  
これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,712

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,698			
受取手形及び売掛金	40,161	161		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		707	1,650	2,000
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)		126	271	350
長期貸付金		96		
合計	71,859	1,091	1,921	2,350

4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的の有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	300	303	3
	(3) その他			
	小計	300	303	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	3,857	3,344	512
	(3) その他			
	小計	3,857	3,344	512
合計		4,157	3,648	509

3 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,882	2,458	424
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,882	2,458	424
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,154	5,572	2,417
	(2) 債券			
	(3) その他	3,451	3,871	419
	小計	6,606	9,443	2,836
合計		9,489	11,901	2,412

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,405百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	
(2) 債券			
(3) その他	5	0	
合計	5	0	

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式468百万円、その他15百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における評価額が、取得日または直近の帳簿価額より著しく下落した状態にある場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 売買目的の有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	1,150	1,160	10
	(3) その他			
	小計	1,150	1,160	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	3,207	2,684	522
	(3) その他			
	小計	3,207	2,684	522
合計		4,357	3,844	512

3 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,077	1,645	432
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,077	1,645	432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,736	6,525	2,788
	(2) 債券			
	(3) その他	3,804	4,229	424
	小計	7,541	10,754	3,212
合計		9,619	12,400	2,780

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,712百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	80	32	0
(2) 債券			
(3) その他	15		
合計	95	32	0

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式663百万円、その他1百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における評価額が、取得日または直近の帳簿価額より著しく下落した状態にある場合には、減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社8社は、その給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。

なお、海外連結子会社は確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	29,969百万円	30,398百万円
(2) 年金資産(注)1	22,301	22,242
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	7,668	8,156
(4) 未認識数理計算上の差異	8,644	8,871
(5) 未認識過去勤務債務	3,866	3,518
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	2,889	2,803
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	2,889	2,803

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,355百万円および1,355百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	1,341百万円	1,533百万円
(2) 利息費用	671	556
(3) 期待運用収益	673	607
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	859	803
(5) 過去勤務債務の費用処理額	347	347
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,850	1,938

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	1.9%	1.9%
(2) 期待運用収益率	2.9%	2.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 連結財務諸表への影響額

権利失効による利益計上額 23百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 18名	当社取締役 14名 当社従業員 19名	当社取締役 14名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプション数(注) 1	普通株式 157,000株	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株
付与日	平成15年 7月 1日	平成16年 7月 1日	平成17年 7月 1日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
権利行使期間	自 平成16年 7月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成17年 7月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成18年 7月 1日 至 平成23年 6月30日

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 28名	当社取締役 15名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプション数(注) 1	普通株式 212,000株	普通株式 245,000株
付与日	平成18年 7月14日	平成19年 7月17日
権利確定条件	(注) 2	同左
対象勤務期間	自 平成18年 7月14日 至 平成19年 6月30日	自 平成19年 7月17日 至 平成20年 6月30日
権利行使期間	自 平成19年 7月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成20年 7月 1日 至 平成25年 6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付してありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	54,700	125,000	157,000
権利確定			
権利行使			
失効	54,700	39,000	38,000
未行使残		86,000	119,000

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	190,000	245,000
権利確定		
権利行使		
失効	45,000	62,000
未行使残	145,000	183,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,255	1,575	1,308
行使時平均株価(円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,734	1,527
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)	198	159

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 連結財務諸表への影響額

権利失効による利益計上額 10百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 19名	当社取締役 14名 当社従業員 29名	当社取締役 14名 当社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプション数(注) 1	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株	普通株式 212,000株
付与日	平成16年 7月 1日	平成17年 7月 1日	平成18年 7月14日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月14日 至 平成19年 6月30日
権利行使期間	自 平成17年 7月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成18年 7月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成19年 7月 1日 至 平成24年 6月30日

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 15名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプション数(注) 1	普通株式 245,000株
付与日	平成19年 7月17日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	自 平成19年 7月17日 至 平成20年 6月30日
権利行使期間	自 平成20年 7月 1日 至 平成25年 6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付してありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	86,000	119,000	145,000
権利確定			
権利行使			
失効	86,000	24,000	25,000
未行使残		95,000	120,000

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	183,000
権利確定	
権利行使	
失効	35,000
未行使残	148,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,575	1,308	1,734
行使時平均株価(円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			198

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,527
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	159

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	1,622百万円	1,612百万円
	未払事業税	243	170
	減価償却費損金算入限度超過額	59	59
	退職給付引当金	1,503	1,482
	役員退職慰労引当金	134	64
	貸倒引当金損金算入限度超過額	65	102
	投資有価証券等評価損	696	784
	会員権評価損	206	208
	資産除去債務		216
	連結子会社繰越欠損金	268	222
	減損損失	220	164
	その他	390	532
	繰延税金資産小計	5,411	5,622
	評価性引当額	275	690
繰延税金資産合計	5,136	4,932	
繰延税金負債	未分配剰余金	59	54
	その他有価証券評価差額金	168	55
	海外子会社減価償却費	83	65
	その他	59	51
	繰延税金負債合計	371	227
繰延税金資産(負債)の純額		4,764	4,705

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,139百万円	2,060百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,758	2,773
流動負債 - その他	1	0
固定負債 - 繰延税金負債	131	128

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成22年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

法定実効税率	40.70%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	2.42
受取配当等の益金不算入額	0.40
住民税均等割等	0.97
試験研究費等の特別税額控除	2.11
評価性引当額の増減	4.81
その他	0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.70

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に生産拠点における土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数とし、割引率は当該資産の耐用年数に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	925百万円
資産除去債務の履行による減少額	19 "
資産除去債務の消滅による減少額	179 "
その他増減額(は減少)	11 "
期末残高	738百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	180,193	51,422	231,616		231,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	577	1,450	2,028	(2,028)	
計	180,771	52,873	233,644	(2,028)	231,616
営業費用	169,109	50,224	219,334	(715)	218,619
営業利益	11,661	2,648	14,310	(1,312)	12,997
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	133,549	16,919	150,469	36,623	187,092
減価償却費	8,699	187	8,887	16	8,904
減損損失	557		557		557
資本的支出	10,250	25	10,275		10,275

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,312百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門および情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,756百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

5 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4)に記載のとおり請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の包括的な戦略立案部門を置き、事業活動を展開しております。

したがって当社は、製品・サービス別の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「印刷事業」、「商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「印刷事業」は、印刷、加工の製造設備をもって各種製品を生産しております。「商品事業」は、商品販売、機器販売、用役サービスを行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,235	50,069	224,305		224,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	1,426	2,009	2,009	
計	174,818	51,496	226,315	2,009	224,305
セグメント利益	9,014	2,644	11,658	1,350	10,308
セグメント資産	137,645	15,788	153,434	33,142	186,576
その他の項目					
減価償却費	8,292	192	8,485	26	8,512
のれんの償却	0		0		0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,241	19	11,261		11,261

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,350百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,350百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は33,142百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	印刷事業	商品事業	計		
当期償却額	0		0		0
当期末残高					

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版・印刷他 電子部品の製造販売	(被所有)直接 60.7	印刷物・材料・商品の販売および購入 役員の兼任	製品・商品の販売	9,899	受取手形及び売掛金	3,285

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷㈱(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版・印刷他 電子部品の製造販売	(被所有)直接 60.7	印刷物・材料・商品の販売および購入 役員の兼任	製品・商品の販売	10,662	受取手形及び売掛金	3,509

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷㈱(東京証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,245円62銭	1株当たり純資産額	1,263円23銭
1株当たり当期純利益	67円68銭	1株当たり当期純利益	45円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	7,512	5,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,512	5,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数5,330個、株式数533千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,630個、株式数363千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)トスコ	第7回無担保社債	平成20年 5月26日	200	200 (200)	1.8	なし	平成23年 5月25日
合計			200	200 (200)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	367	354	1.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	699	181	1.72	
1年以内に返済予定のリース債務	42	37		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	278	51	2.18	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	67	60		平成24年～28年
その他有利子負債				
合計	1,456	685		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	51			
リース債務	32	15	8	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日				
売上高(百万円)	57,044	55,861	56,331	55,067				
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	2,904	2,127	2,440	2,008				
四半期純利益金額 (百万円)	1,643	1,136	1,360	889				
1株当たり四半期純 利益金額(円)	14.80	10.24	12.26	8.02				

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,116	26,860
受取手形	<sup>1</sup> 4,822	<sup>1</sup> 4,845
売掛金	<sup>1</sup> 33,631	<sup>1</sup> 30,032
有価証券	2,429	2,431
商品及び製品	8,344	7,276
仕掛品	337	339
原材料及び貯蔵品	876	969
前渡金	0	0
前払費用	670	717
未収入金	2,296	1,999
繰延税金資産	949	891
その他	1,613	2,897
貸倒引当金	90	214
<b>流動資産合計</b>	<b>81,997</b>	<b>79,046</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	44,137	52,894
減価償却累計額	21,621	23,376
建物(純額)	22,515	29,517
構築物	1,480	1,824
減価償却累計額	1,196	1,271
構築物(純額)	284	553
機械及び装置	69,192	70,275
減価償却累計額	54,071	56,749
機械及び装置(純額)	15,121	13,526
車両運搬具	202	176
減価償却累計額	184	163
車両運搬具(純額)	17	12
工具、器具及び備品	9,707	9,412
減価償却累計額	8,149	7,460
工具、器具及び備品(純額)	1,558	1,952
土地	21,346	22,853
リース資産	36	42
減価償却累計額	11	24
リース資産(純額)	24	18
建設仮勘定	4,753	99
<b>有形固定資産合計</b>	<b>65,620</b>	<b>68,532</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	4	3
借地権	695	222
ソフトウェア	2,132	2,742
電話加入権	119	119
水道施設利用権	1	16
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,952</b>	<b>3,104</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,407	12,074
関係会社株式	3,601	3,525
出資金	0	0
破産更生債権等	75	91
長期前払費用	43	227
敷金及び保証金	1,495	1,423
保険積立金	2,989	2,719
ゴルフ会員権	438	418
繰延税金資産	1,806	1,794
その他	202	262
貸倒引当金	182	215
投資その他の資産合計	22,878	22,323
固定資産合計	91,451	93,960
資産合計	173,449	173,006
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,320	3,480
買掛金	<sup>1</sup> 26,722	<sup>1</sup> 26,355
リース債務	9	9
未払金	2,783	2,060
未払費用	2,144	2,043
未払法人税等	550	60
未払消費税等	40	-
前受金	171	71
預り金	122	116
賞与引当金	1,722	1,703
役員賞与引当金	68	55
資産除去債務	-	28
設備関係支払手形	2,359	1,617
その他	56	30
流動負債合計	40,073	37,633
固定負債		
リース債務	16	9
退職給付引当金	656	576
役員退職慰労引当金	162	39
資産除去債務	-	701
その他	12	9
固定負債合計	847	1,335
負債合計	40,921	38,969



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金		
資本準備金	9,270	9,270
資本剰余金合計	9,270	9,270
利益剰余金		
利益準備金	2,619	2,619
その他利益剰余金		
別途積立金	106,195	106,195
繰越利益剰余金	7,347	8,989
利益剰余金合計	116,162	117,805
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	132,265	133,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	81
評価・換算差額等合計	204	81
新株予約権	57	47
純資産合計	132,528	134,037
負債純資産合計	173,449	173,006

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	167,001	161,029
商品売上高	41,504	33,980
売上高合計	208,505	195,009
売上原価		
製品期首たな卸高	7,113	6,705
当期製品製造原価	131,162	127,224
合計	138,276	133,930
他勘定振替高	<sup>1</sup> 588	<sup>1</sup> 734
製品期末たな卸高	6,705	5,968
製品売上原価	130,982	127,227
商品期首たな卸高	1,905	1,638
当期商品仕入高	36,622	29,660
合計	38,527	31,298
商品期末たな卸高	1,638	1,307
商品売上原価	36,889	29,991
売上原価合計	<sup>5</sup> 167,871	<sup>6</sup> 157,218
売上総利益	40,634	37,790
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3, 5</sup> 34,514	<sup>2, 3, 6</sup> 35,017
営業利益	6,120	2,773
営業外収益		
受取利息	75	64
有価証券利息	28	53
受取配当金	<sup>5</sup> 3,185	<sup>6</sup> 3,730
設備賃貸料	<sup>5</sup> 3,930	<sup>6</sup> 3,748
受取技術料	313	253
その他	648	671
営業外収益合計	8,183	8,522
営業外費用		
賃貸費用	3,523	3,531
為替差損	82	144
その他	75	158
営業外費用合計	3,682	3,834
経常利益	10,621	7,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 71
投資有価証券売却益	0	31
貸倒引当金戻入額	71	-
新株予約権戻入益	23	10
株式割当益	-	197
資産除去債務消滅益	-	165
特別利益合計	95	476
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 278	<sup>5</sup> 250
投資有価証券評価損	476	658
関係会社株式評価損	-	60
減損損失	<sup>6</sup> 557	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	694
事業所移転費用	-	217
その他	52	234
特別損失合計	1,365	2,115
税引前当期純利益	9,351	5,821
法人税、住民税及び事業税	3,030	1,250
法人税等調整額	263	153
法人税等合計	2,766	1,403
当期純利益	6,584	4,417

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,738	4.4	5,576	4.4
労務費		5,841	4.5	6,143	4.8
外注加工費		109,094	83.2	105,384	82.8
経費		10,522	8.0	10,122	8.0
(うち減価償却費)		(6,789)	(5.2)	(6,433)	(5.1)
当期総製造費用		131,197	100.0	127,226	100.0
期首仕掛品たな卸高		302		337	
合計		131,500		127,564	
期末仕掛品たな卸高		337		339	
当期製品製造原価		131,162		127,224	

(注) 原価計算については、ロット別個別原価計算を行っております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,750	11,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,750	11,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,270	9,270
資本剰余金合計		
前期末残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,270	9,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,619	2,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,619	2,619
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	101,195	106,195
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	106,195	106,195
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,537	7,347
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	6,584	4,417
別途積立金の積立	5,000	-
当期変動額合計	1,190	1,642
当期末残高	7,347	8,989
利益剰余金合計		
前期末残高	112,352	116,162
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	6,584	4,417
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	3,809	1,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	116,162	117,805
自己株式		
前期末残高	4,916	4,916
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,916	4,916
株主資本合計		
前期末残高	128,456	132,265
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	6,584	4,417
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	3,809	1,642
当期末残高	132,265	133,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	149	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	122
当期変動額合計	353	122
当期末残高	204	81
評価・換算差額等合計		
前期末残高	149	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	122
当期変動額合計	353	122
当期末残高	204	81
新株予約権		
前期末残高	81	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	10
当期変動額合計	23	10
当期末残高	57	47
純資産合計		
前期末残高	128,387	132,528
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	6,584	4,417
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	133
当期変動額合計	4,140	1,509
当期末残高	132,528	134,037

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。 また、数理計算の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は179百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上してはりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。 なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>7 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左  その他の工事 同左</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は30百万円、税引前当期純利益は560百万円、それぞれ減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は916百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,507</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,684</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 従業員住宅借入金保証 10百万円</p>	受取手形	1,830百万円	売掛金	2,507	買掛金	10,684	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,224百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,960</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 従業員住宅借入金保証 8百万円</p>	受取手形	2,224百万円	売掛金	1,877	買掛金	7,960
受取手形	1,830百万円												
売掛金	2,507												
買掛金	10,684												
受取手形	2,224百万円												
売掛金	1,877												
買掛金	7,960												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であり ます。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属 する費用の割合はおおよそ66%であり、一般管理費 に属する割合はおおよそ34%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">5,005百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">10,579</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,253</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,826</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,253百万 円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278</td> </tr> </table>	支払運賃	5,005百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	10,579	賞与引当金繰入額	1,074	役員賞与引当金繰入額	68	退職給付費用	651	減価償却費	1,188	賃借料	1,590	研究開発費	2,253	保管費	2,226	支払手数料	2,826	建物	9百万円	構築物	0	機械及び装置	216	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	51	計	278	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属 する費用の割合はおおよそ67%であり、一般管理費 に属する割合はおおよそ33%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">5,280百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">10,422</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,412</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,331</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,412百万 円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250</td> </tr> </table>	支払運賃	5,280百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	10,422	賞与引当金繰入額	1,023	役員賞与引当金繰入額	42	退職給付費用	632	減価償却費	1,197	賃借料	1,390	研究開発費	2,412	保管費	2,017	支払手数料	3,331	土地	71百万円	建物	0	機械及び装置	0	計	71	建物	54百万円	構築物	0	機械及び装置	151	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	42	ソフトウェア	1	計	250
支払運賃	5,005百万円																																																																										
役員報酬・従業員給料諸手当	10,579																																																																										
賞与引当金繰入額	1,074																																																																										
役員賞与引当金繰入額	68																																																																										
退職給付費用	651																																																																										
減価償却費	1,188																																																																										
賃借料	1,590																																																																										
研究開発費	2,253																																																																										
保管費	2,226																																																																										
支払手数料	2,826																																																																										
建物	9百万円																																																																										
構築物	0																																																																										
機械及び装置	216																																																																										
車両運搬具	0																																																																										
工具、器具及び備品	51																																																																										
計	278																																																																										
支払運賃	5,280百万円																																																																										
役員報酬・従業員給料諸手当	10,422																																																																										
賞与引当金繰入額	1,023																																																																										
役員賞与引当金繰入額	42																																																																										
退職給付費用	632																																																																										
減価償却費	1,197																																																																										
賃借料	1,390																																																																										
研究開発費	2,412																																																																										
保管費	2,017																																																																										
支払手数料	3,331																																																																										
土地	71百万円																																																																										
建物	0																																																																										
機械及び装置	0																																																																										
計	71																																																																										
建物	54百万円																																																																										
構築物	0																																																																										
機械及び装置	151																																																																										
車両運搬具	0																																																																										
工具、器具及び備品	42																																																																										
ソフトウェア	1																																																																										
計	250																																																																										

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
5 関係会社との主な取引額		6 関係会社との主な取引額	
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費		(1) 売上原価と販売費及び一般管理費	
外注加工費他	97,821百万円	外注加工費他	91,964百万円
(2) 営業外収益		(2) 営業外収益	
設備賃貸料	3,923	設備賃貸料	3,740
受取配当金	2,924	受取配当金	3,519
6 減損損失			
<p>当社は、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。</p> <p>その結果、当事業年度において、以下の新規事業に関する資産について、市場環境等の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額557百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
東京都港区	製造および販売等に係るライセンス契約	長期前払費用	517
東京都八王子市	製造設備等	建物・その他	40

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4,003	0		4,003
合計	4,003	0		4,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加192株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,003			4,003
合計	4,003			4,003

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として印刷事業における生産設備(機械装置および運搬具)であります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 機械及び装置、車両運搬具 取得価額相当額 5,255百万円 減価償却累計額相当額 4,503 期末残高相当額 752 工具、器具及び備品 取得価額相当額 2,004百万円 減価償却累計額相当額 1,790 期末残高相当額 213 小計 取得価額相当額 7,259百万円 減価償却累計額相当額 6,293 期末残高相当額 965 無形固定資産 ソフトウェア 取得価額相当額 254百万円 減価償却累計額相当額 167 期末残高相当額 87 合計 取得価額相当額 7,514百万円 減価償却累計額相当額 6,461 期末残高相当額 1,053</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 999百万円 1年超 813 合計 1,813</p> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等 支払リース料 1,626百万円 減価償却費相当額 995 支払利息相当額 140</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 機械及び装置、車両運搬具 取得価額相当額 3,564百万円 減価償却累計額相当額 3,219 期末残高相当額 345 工具、器具及び備品 取得価額相当額 1,196百万円 減価償却累計額相当額 1,133 期末残高相当額 63 小計 取得価額相当額 4,761百万円 減価償却累計額相当額 4,352 期末残高相当額 408 無形固定資産 ソフトウェア 取得価額相当額 184百万円 減価償却累計額相当額 147 期末残高相当額 37 合計 取得価額相当額 4,946百万円 減価償却累計額相当額 4,500 期末残高相当額 445</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 570百万円 1年超 192 合計 763</p> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等 支払リース料 1,258百万円 減価償却費相当額 602 支払利息相当額 272</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">324</td> </tr> </table>	1年内	185百万円	1年超	139	合計	324	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">139</td> </tr> </table>	1年内	139百万円	1年超	-	合計	139
1年内	185百万円												
1年超	139												
合計	324												
1年内	139百万円												
1年超	-												
合計	139												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,320百万円、関連会社株式280百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,244百万円、関連会社株式280百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	693百万円	686百万円
	未払事業税	96	24
	減価償却費損金算入限度超過額	59	59
	退職給付引当金	613	580
	役員退職慰労引当金	66	16
	貸倒引当金損金算入限度超過額	65	102
	投資有価証券等評価損	689	775
	会員権評価損	182	184
	資産除去債務		216
	減損損失	220	144
	その他	209	371
	繰延税金資産小計	2,896	3,163
	評価性引当額		421
	繰延税金資産合計	2,896	2,742
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	140	56
	繰延税金負債合計	140	56
	繰延税金資産(負債)の純額	2,756	2,686

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	949百万円	891百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,806	1,794

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	2.13	3.10
受取配当等の益金不算入額	13.27	25.26
試験研究費等の特別税額控除		3.44
評価性引当額の増減		7.23
その他	0.03	1.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.59	23.77

(注) 前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「試験研究費等の特別税額控除」は、重要性が増加したため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「試験研究費等の特別税額控除」は 1.22%であります。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に生産拠点における土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数とし、割引率は当該資産の耐用年数に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	916百万円
資産除去債務の履行による減少額	19 "
資産除去債務の消滅による減少額	179 "
その他増減額(は減少)	11 "
期末残高	729百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,193円46銭	1株当たり純資産額 1,207円16銭
1株当たり当期純利益 59円32銭	1株当たり当期純利益 39円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,584	4,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,584	4,417
期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数5,330個、株式数533千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,630個、株式数363千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	MTH PREFERRED CAPITAL 1 (CAYMAN) LIMITED	1,000	1,006
		ヤマトホールディングス(株)	579,748	747
		(株)T & Dホールディングス	337,040	690
		(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	337
		福山通運(株)	749,451	302
		(株)イオン銀行	6,000	300
		(株)U S E N	60	300
		(株)クレディセゾン	215,540	288
		(株)鹿児島銀行	440,000	247
		(株)デザート	589,574	222
		第一生命保険(株)	1,408	176
		(株)ワコールホールディングス	131,000	137
		(株)松屋	285,273	129
		その他115銘柄	11,025,341	1,844
計			18,195,710	6,732

## 【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	金融債(10銘柄)	4,357	4,357
計			4,357	4,357

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		F F F (野村証券)	1,013,142,019	1,013
		MM F (大和証券キャピタルマーケット)	1,012,875,684	1,012
		MM F (三菱UFJ証券)	405,174,514	405
		小計	2,431,192,217	2,431
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		マリナー・セレクト・ストラテジー・トラスト	30,000	240
		M S 世界高金利通貨投信	313,366,860	229
		ジャパンアクティブ	298,316,842	148
		住信S R I J オープン	175,571,562	94
		その他11銘柄	273,017,198	272
小計		1,060,302,462	985	
計				3,416



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,137	10,017	1,260	52,894	23,376	1,548	29,517
構築物	1,480	348	5	1,824	1,271	79	553
機械及び装置	69,192	3,564	2,481	70,275	56,749	4,960	13,526
車両運搬具	202	2	28	176	163	7	12
工具、器具及び備品	9,707	1,305	1,600	9,412	7,460	856	1,952
土地	21,346	1,519	13	22,853			22,853
リース資産	36	6		42	24	12	18
建設仮勘定	4,753	7,294	11,948	99			99
有形固定資産計	150,856	24,059	17,337	157,578	89,045	7,463	68,532
無形固定資産							
特許権	19	1		21	18	2	3
借地権	695		472	222			222
ソフトウェア	3,232	1,671	679	4,224	1,481	688	2,742
電話加入権	119			119			119
水道施設利用権	3	16		19	2	0	16
無形固定資産計	4,070	1,689	1,152	4,607	1,502	692	3,104
長期前払費用	150	255	15	389	110	43	(52) 279
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主な増減内容は次のとおりであります。

種類	増加内容(百万円)		減少内容(百万円)	
建物	滝山工場建設	8,977		
機械及び装置	滝山工場加工設備	1,085	K B F 加工設備	216
	福生工場印刷設備	221	日野工場印刷・加工設備	170
			福生工場印刷設備	150

2 差引当期末残高上段( )内の数字は、貸借対照表日より起算して1年以内に費用となるため流動資産に計上したもので、下段の数字に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	272	359	130	70	430
賞与引当金 (注) 2	1,722	3,505	3,463	60	1,703
役員賞与引当金(注) 2	68	55	55	12	55
役員退職慰労引当金	162		123		39

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の70百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」の60百万円および役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」の12百万円は、引当金計上額と実際支給額との差額の戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	11,693
普通預金	81
通知預金	10,020
定期預金	4,622
外貨預金	433
小計	26,851
合計	26,860

## ロ 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	2,138
三浦印刷(株)	144
(株)ニッセン	118
(株)横浜リテラ	67
東芝情報機器ビジネスサプライ(株)	55
その他	2,320
合計	4,845

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	1,360
平成23年5月	1,330
平成23年6月	1,089
平成23年7月	991
平成23年8月	72
平成23年9月以降	1
合計	4,845

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマト運輸(株)	1,474
凸版印刷(株)	1,255
東芝テック(株)	786
テクノ・トッパン・フォームズ(株)	548
シャープドキュメントシステム(株)	392
その他	25,574
合計	30,032

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	
33,631	204,748	208,348	30,032	87.4	56.7

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期発生高および当期回収高は消費税等込みのものを使用しております。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
機器	504
サプライ	803
小計	1,307
製品	5,968
合計	7,276

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛品	339

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
用紙	270
インキ	13
カートン	1
その他	555
小計	841
貯蔵品	
製造消耗品他	128
小計	128
合計	969

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大塚商会	1,092
日本紙パルプ商事(株)	480
凸版印刷(株)	266
新タック化成(株)	226
(株)コウナン	112
その他	1,303
合計	3,480

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	1,094
平成23年5月	1,170
平成23年6月	695
平成23年7月	520
平成23年8月	0
合計	3,480

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱製紙販売(株)	2,047
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	2,010
国際紙パルプ商事(株)	1,538
東京紙パルプ交易(株)	1,247
トッパン・フォームズ東海(株)	1,195
その他	18,316
合計	26,355

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法によりおこなう。 公告掲載URL <a href="http://www.toppan-f.co.jp/">http://www.toppan-f.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第56期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第56期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年7月5日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

(第57期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

(第57期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第57期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

トッパン・フォームズ株式会社  
取締役会 御 中

## あ ら た 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 友 田 和 彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸 田 栄 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トッパン・フォームズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トッパン・フォームズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

トッパン・フォームズ株式会社  
取締役会 御 中

## あ ら た 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トッパン・フォームズ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トッパン・フォームズ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

トッパン・フォームズ株式会社  
取締役会 御 中

## あ ら た 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

トッパン・フォームズ株式会社  
取締役会 御 中

## あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。